

平成30年度

群馬県歳入歳出決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第131-2号
令和元年9月12日

群馬県知事 山本一太様

群馬県監査委員	丸山幸男
同	林章
同	中島篤
同	安孫子哲

平成30年度群馬県歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された平成30年度群馬県歳入歳出決算及び同附属書類について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1ページ
2 審査の手続	-----	1
3 審査結果及び意見	-----	1

第 2 決算の概況

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況	-----	9
(2) 前年度との比較	-----	9
(3) 資金収支等の状況	-----	10
(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況	-----	11
(5) 各年度末県債残高の推移	-----	13
(6) 主な財政分析指標とその推移	-----	14

2 一般会計

(1) 歳 入	-----	15
(2) 歳 出	-----	25

3 特別会計

(1) 歳 入	-----	38
(2) 歳 出	-----	39
(3) 会計別決算状況	-----	40

4 財 産

(1) 公 有 財 産	-----	49
(2) 物 品	-----	51
(3) 債 権	-----	52
(4) 基 金	-----	53

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

平成30年度群馬県一般会計

同	群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
同	群馬県農業改良資金特別会計
同	群馬県県有模範林施設費特別会計
同	群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計
同	群馬県用地先行取得特別会計
同	群馬県収入証紙特別会計
同	群馬県林業改善資金特別会計
同	群馬県流域下水道事業費特別会計
同	群馬県公債管理特別会計
同	群馬県中小企業振興資金特別会計
同	群馬県新エネルギー特別会計
同	群馬県国民健康保険特別会計

2 審査の手続

平成30年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は、正確であるか、
- (2) 予算は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されているか、
- (3) 収入支出等の事務は、関係法規に準拠し、適正に処理されているか、
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか、

等に主眼をおき、関係帳票及び証拠書類等と照合し、関係者から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に実施した。

3 審査結果及び意見

審査結果

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びにそれぞれの附属書類を審査した結果は、次のとおりである。

決算の計数は、関係帳票、証拠書類及び指定金融機関の収納・支出の各計数と合致し、正確であることが認められた。

また、予算の執行、収入支出等の事務、並びに財産の取得、管理及び処分に関する事務は、関係法規に準拠し、おおむね適正に行われたものと認められた。

審査意見

(1) 平成30年度の県内経済状況及び県の財政状況

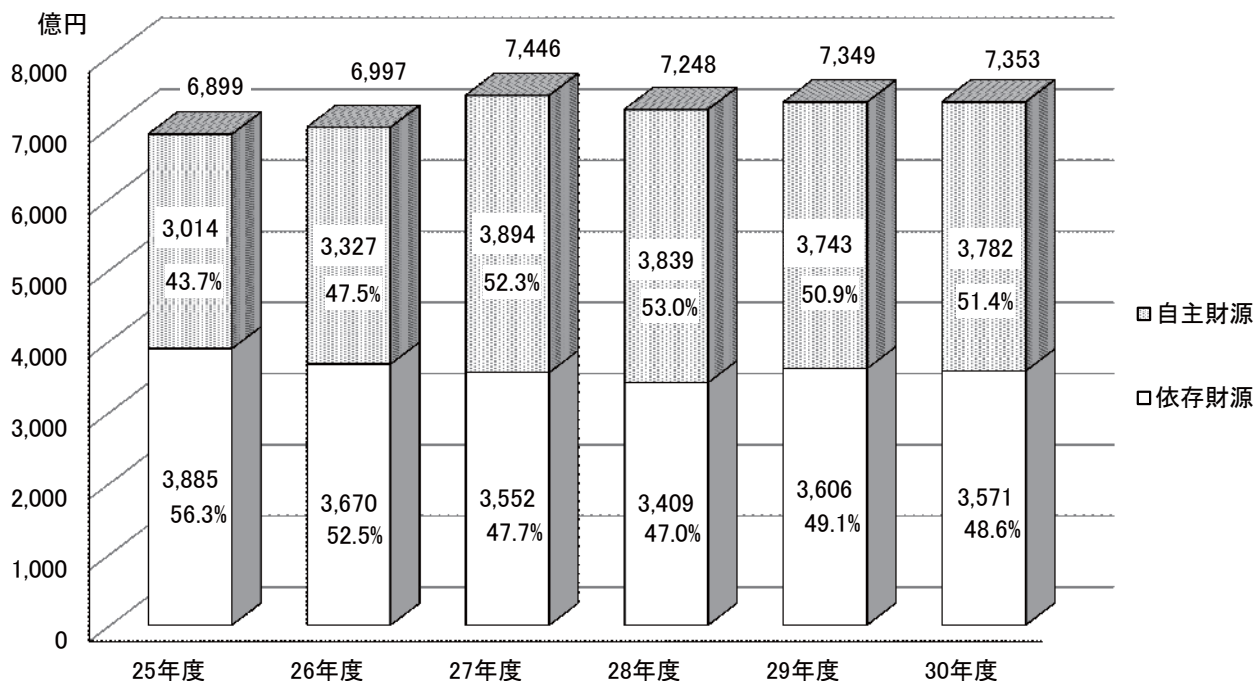
平成30年度における本県の経済状況をみると、年度前半に輸送用機械を中心とした生産・輸出における増勢に一服感がみられ、年度後半には生産に弱さがみられたものの、前年度に引き続き、雇用・所得環境の改善のもとで個人消費も回復するなど、県内景気は回復している。

このような県内経済情勢の中、県税収入が前年度に比べ49億2,764万円(2.0%)の増加となり、地方交付税も67億7,187万円(5.7%)の増加となった一方、県債が118億6,190万円(9.8%)減少したことにより、一般会計の歳入は3億4,540万円(0.05%)の小幅な増加となった。

一方、歳出については、産業経済費が95億2,627万円(128.4%)、諸支出金が16億5,943万円(2.0%)の増となるなど、一般会計全体で2億4,258万円(0.03%)の微増となった。

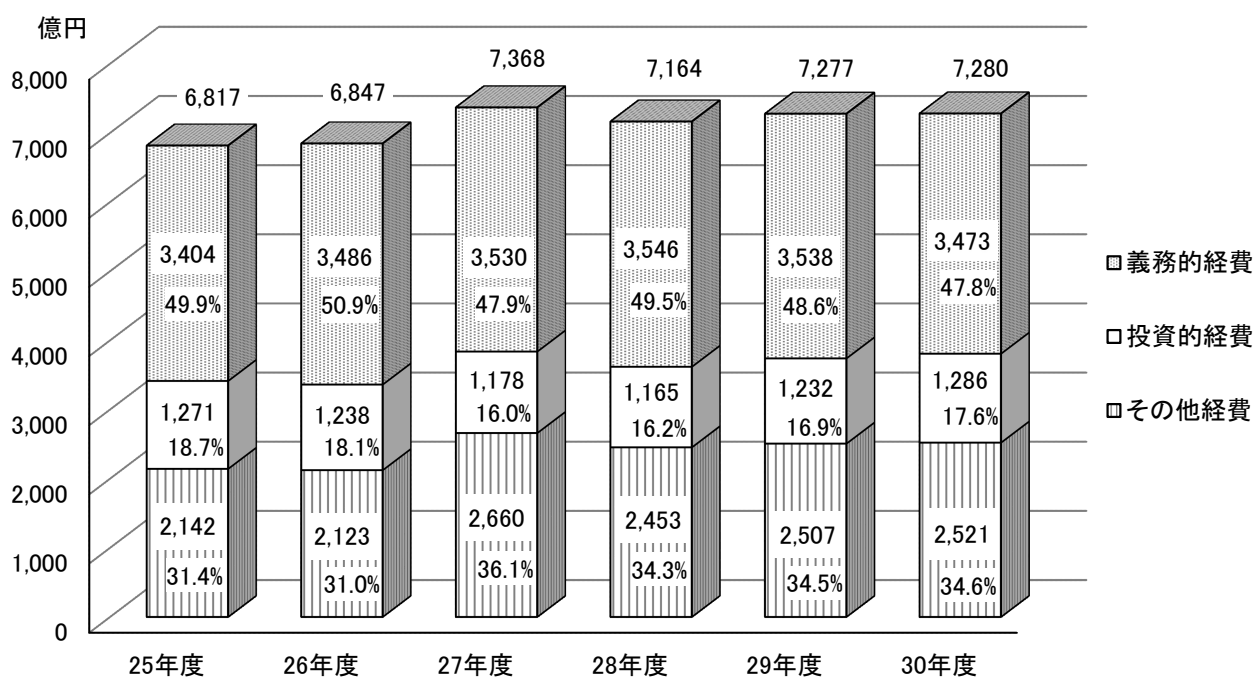
県の財政状況は、県債残高が前年度に比べ200億7,911万円(1.5%)増加している。また、積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は669億2,364万円となり、前年度に比べ66億6,003万円(11.1%)増加し、満期一括償還方式の県債の元金償還に備えた減債基金への積立額を除く積立基金合計残高も前年度に比べて8億円増の138億円となり、減少に歯止めがかかったが、依然として厳しい状況が続いている。

一般会計歳入決算額の推移



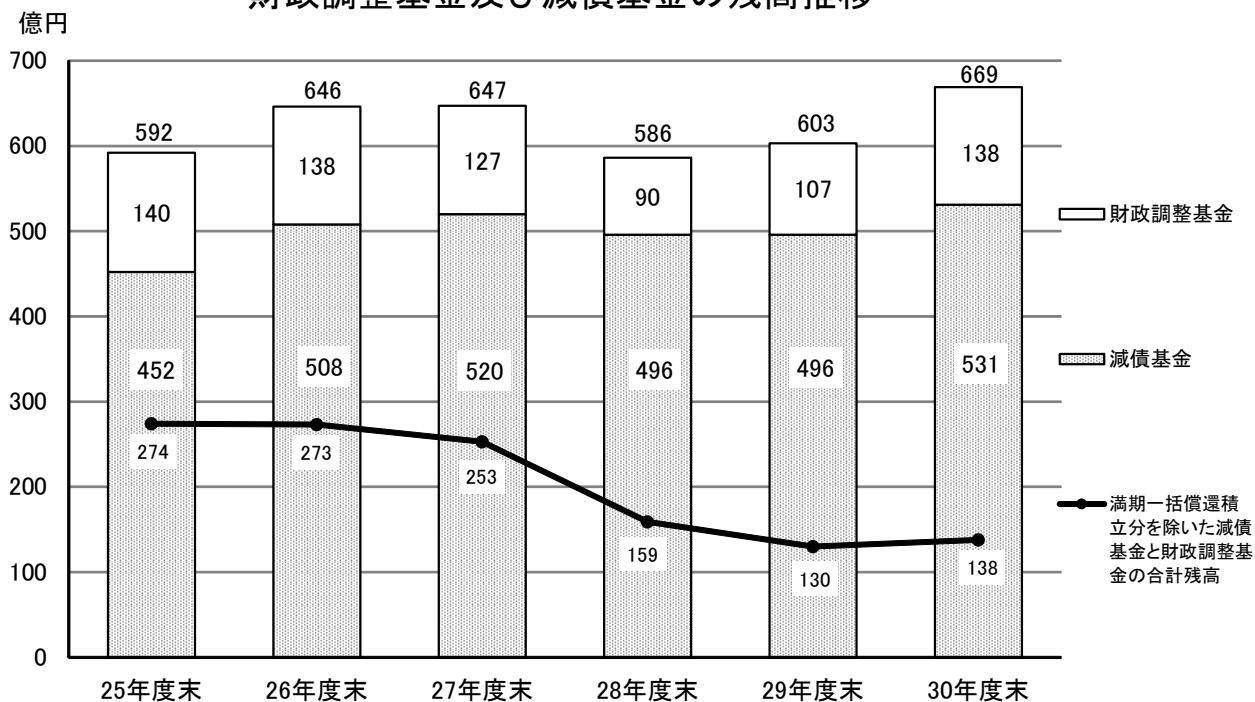
(15~16ページ「2 一般会計(1)歳入」参照)

一般会計歳出決算額の推移



(25～26ページ「2 一般会計(2)歳出」参照)

財政調整基金及び減債基金の残高推移



(注) 財政調整基金及び減債基金は、5月末までの取崩額及び積増額を含めている。

(2) 審査意見

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査における、財務に関する事務等の執行についての意見は次のとおりである。今後の県民福祉の増進に努めるため、財政の健全化及び適正な予算執行に一層努めるよう強く望むものである。

① 県債について

県債発行額は、一般会計が1,088億770万円、特別会計が238億8,900万円で、合計1,326億9,670万円となり、前年度に比べ121億3,990万円(8.4%)減少した。

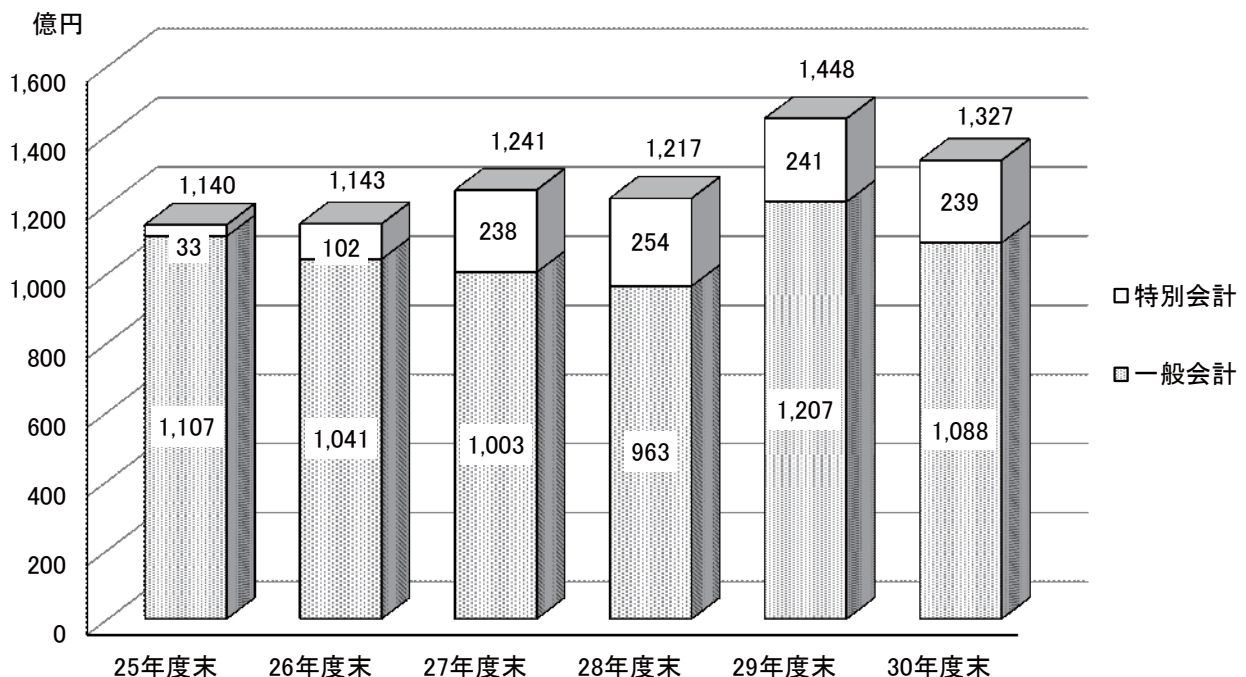
年度末の県債残高は、一般会計が1兆2,965億7,215万円、特別会計が225億8,658万円で、合計1兆3,191億5,873万円となり、前年度に比べ200億7,911万円(1.5%)増加した。また、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた年度末の県債残高は7,135億3,887万円となり、前年度に比べ4億7,444万円(0.1%)減少した。

実質公債費比率についてみると、30年度は11.2%と前年度に比べ0.3ポイント低下した。

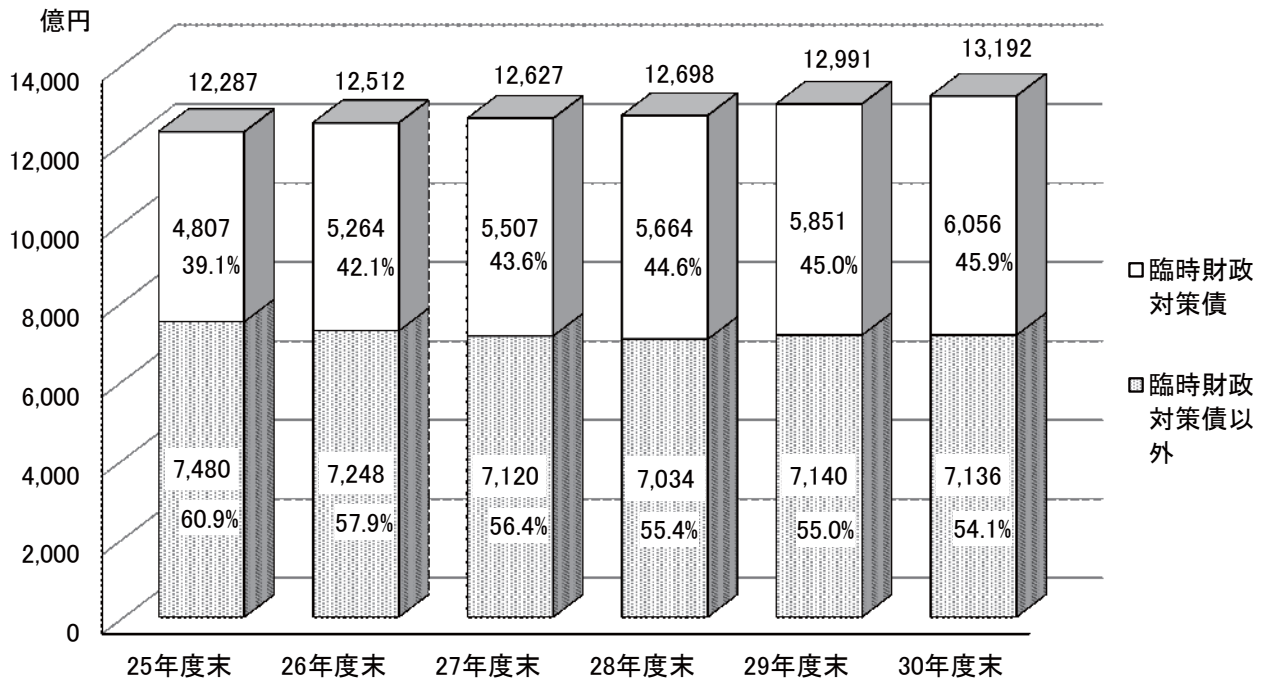
臨時財政対策債を除いた年度末の県債残高は前年度に比べ僅かに減少したが、累積した県債残高は、後年度に公債費として大きな財政負担となり、財政構造の一層の硬直化を招くことから、自主財源の確保とともに、既存事業の徹底した見直しなどによる歳出削減に努め、県債残高の抑制に取り組むよう望むものである。

なお、一般会計におけるプライマリーバランス（基礎的財政収支）は、3億4,350万円と、前年度のマイナスからプラスに転じ、2期ぶりの黒字となった。また、臨時財政対策債を除いた額も前年度のマイナスからプラスに転じ、103億6,399万円と2期ぶりの黒字となった。

県債発行額の推移



県債残高の推移



(13～14ページ「(5)各年度末県債残高の推移」及び「(6)主な財政分析指標とその推移」参照)

(注) 県債残高は、満期一括償還方式による県債の元金償還に備えた減債基金への積立額(平成30年度は531億3,334万円)を差し引いていない。

②収入未済の縮減と債権管理について

本県では、収入未済額の圧縮に継続して取り組んでおり、その結果、平成30年度末の収入未済額は、一般会計が39億9,880万円、特別会計が2億6,856万円、合計42億6,736万円となり、前年度に比べ3億2,864万円(7.2%)減少した。

収入未済額のうち、現年度分は前年度に比べ133万円(0.1%)増加したものの、過年度分は3億2,997万円(9.6%)減少している。

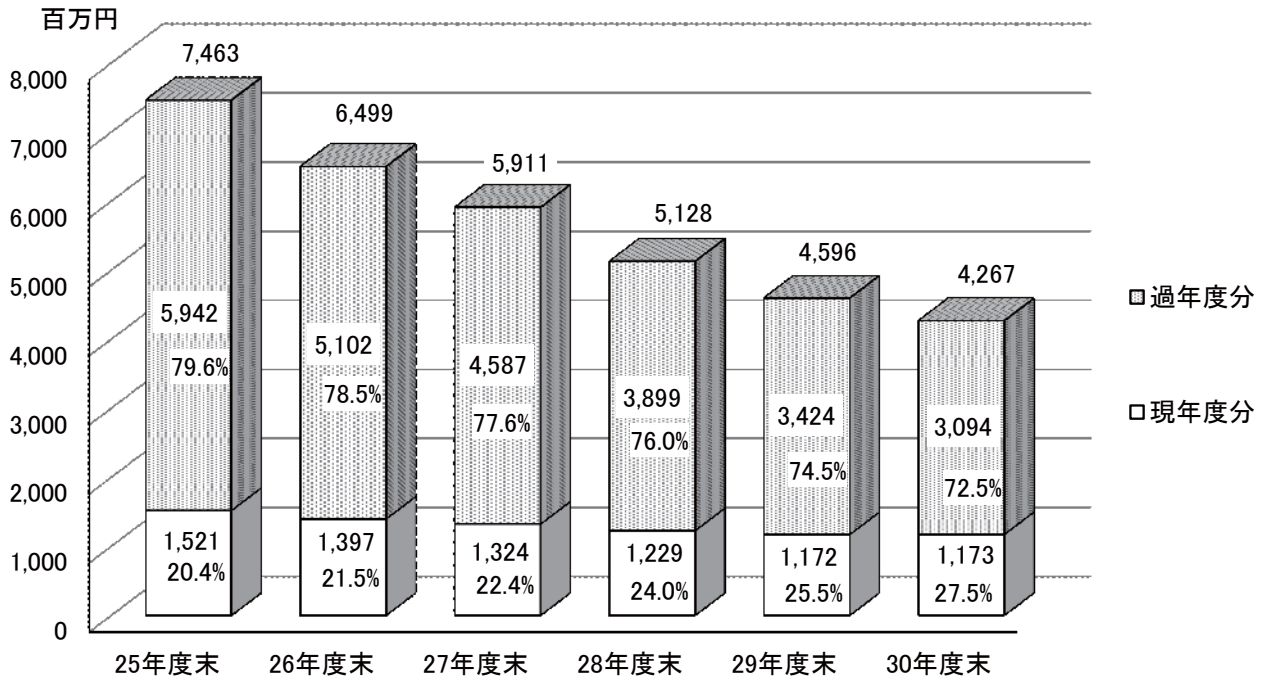
また、収入未済額のうち、県税の収入未済額は34億3,610万円であり、全体の約8割を占めている。主なものは個人の県民税28億4,867万円であるが、前年度に比べ4億5,833万円(13.9%)減少しており、県税全体の収入未済額も4億3,096万円(11.1%)減少した。これは、これまでの市町村と連携した歳入確保対策や組織的な債権管理の徹底に加え、課税部門と徴収部門が連携して歳入確保に取り組んだ成果である。

しかし、依然として多額の収入未済がある状況であり、負担の公平と財源確保の観点から、収入未済額の圧縮に向けて引き続き適切な事務処理に努められたい。

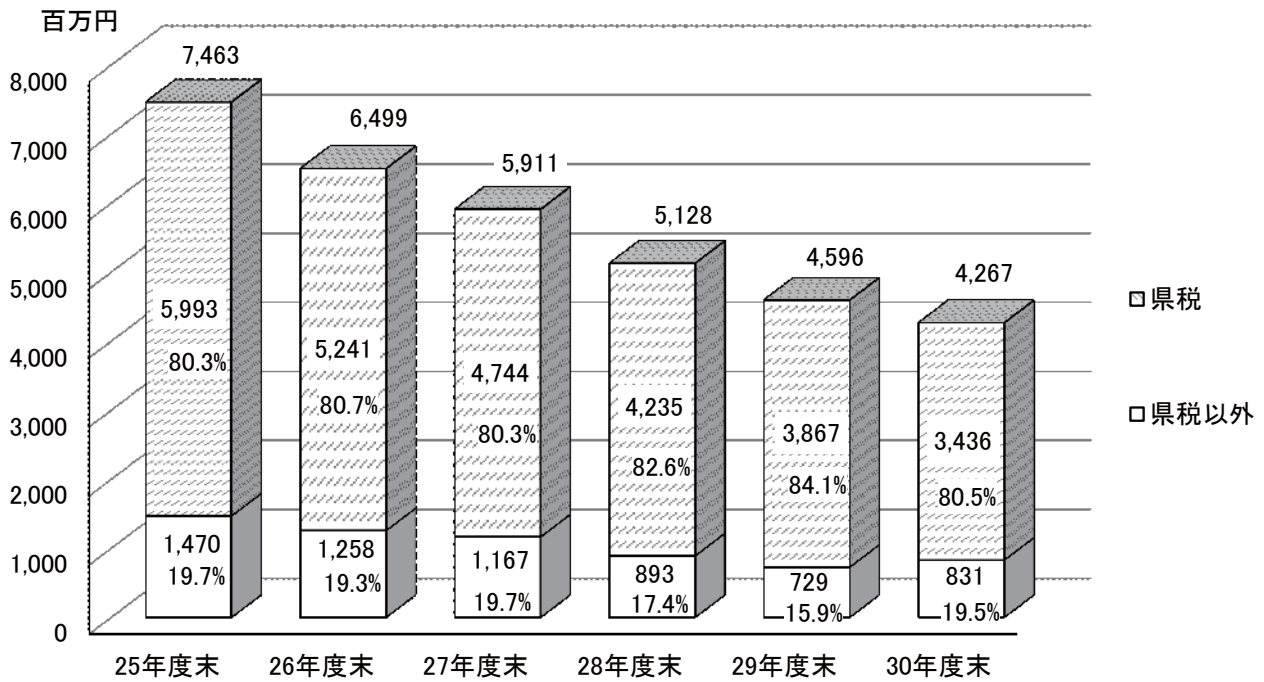
また、県税以外では、母子父子寡婦福祉資金貸付金や生活保護法に基づく返還金及び徴収金でそれぞれ収入未済額が1億円を超えている。

収入未済額の圧縮に向けて、新規滞納の発生防止を図るとともに、可能な措置を講じたにもかかわらず、なお回収困難な債権については、回収の可能性や費用対効果を考慮し、負担の公平性にも十分に留意しつつ債権整理を行い、また、平成30年度包括外部監査結果の意見を十分に踏まえ、適正な債権管理について全庁的な取組を進めるよう望むものである。

収入未済額の推移 1



収入未済額の推移 2



(11ページ「(4)ア. 収入未済額の状況」参照)

③財産管理について

県では、「群馬県公共施設等総合管理計画」（平成28年3月）に基づき公共施設等の機能集約や長寿命化、利活用促進等の取組が進められているところであり、庁舎等の長寿命化につながる点検及び維持修繕については、以前にも増してその重要性が高まっている。

「第10回工事に係る行政監査結果報告書（県有施設等の点検業務及び維持修繕に係る工事の執行状況について）」（平成31年2月）において、点検業務及び維持修繕工事の適正な実施を要望したところであるが、財政的負担の軽減及び安全安心確保等の観点からも、引き続き、計画的かつ適切に取り組むよう望むものである。

また、資産活用による財源確保として、未利用地等の適切な利活用の促進に積極的に取り組んできた結果、長期にわたり未利用又は低利用となっていた大規模な土地を売却したことから、平成30年度の県有未利用地等の売払い額は6億2,286万円となり、前年度に引き続き一定の歳入を確保した。今後も、未利用地等については、早期売却や適切な利活用を進められたい。

④内部統制制度の円滑な運用について

定期監査等で認められた財務会計事務における誤りについては、所属内部の確認体制の不備や担当者の法令等の理解不足などが主な理由とされており、毎会計年度において同様の事案が繰り返し、散見されているところである。

一方、平成29年6月の地方自治法改正により、内部統制制度が令和2年4月1日に導入されることに伴い、県では「内部統制制度推進検討部会」において、基本方針の策定及び推進体制の整備等を進めているところである。内部統制制度では、業務の効率的かつ効果的な遂行、財務報告等の信頼性確保、業務に関わる法令等の遵守、資産保全を目的とし、目的達成を阻害する事務上の要因をリスクとして認識、評価及び対応等を行うこととされている。

以上のように、今回の内部統制制度の導入は、効率的及び効果的な行政執行の更なる実現に向けた絶好の機会であると捉えることができる。財務会計事務の適正な執行に向けても、内部統制制度導入の効果が最大限に発揮されるよう万全な準備を行うよう望むものである。

(参考) 定期監査等における指摘事項等の状況

区分	実施機関数	留意改善事項			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	295	2	18	0	20
随時監査	10	0	0	0	0
計	305	2	18	0	20

監査結果	件数	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	2件	○その他(2件) ・非常勤嘱託職員及び臨時雇用者の健康保険及び厚生年金保険等について、届出等について瑕疵のあったもの (健康福祉部1件、環境森林部1件)
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	18件	○予算に関するもの(1件) ・委託販売契約において相殺された手数料相当分を、歳出予算から歳入予算へ振り替えていなかったもの (教育委員会1件) ○収入に関するもの(5件) ・収入証紙について、月毎に提出する証紙消印実績報告書を誤った額で提出したもの (環境森林部1件、県土整備部2件、警察本部1件) ・群馬県道路占用料徴収条例に規定される道路占用料について、徴収時期が遅延していたもの (県土整備部1件) ○支出に関するもの(5件) ・資金前渡金について、精算が行われていなかったもの (総務部1件、環境森林部1件、教育委員会1件) ・非常勤嘱託職員の休暇について、無給とすべきところを有給としていたもの (教育委員会2件) ○契約に関するもの(3件) ・収入にかかる複数単価契約において、契約単価が予定価格を下回っていたもの (総務部1件) ・支出にかかる複数単価契約において、契約単価が予定価格を上回っていたもの (産業経済部1件) ・一度で締結すべき物品購入契約を複数回に分けていたもの (健康福祉部1件) ○その他(4件) ・源泉徴収を行った所得税及び復興特別所得税を、納期限までに払出を行っていないもの (環境森林部1件、教育委員会1件) ・不備の認められた補助金実績報告書を收受し、額の確定を行ったもの (環境森林部1件) ・補助金交付において、対象外の経費を含めていたもの (健康福祉部1件)
検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)	0件	

(各部等は平成30年度末現在の名称・過年度会計に関する事項を含む)

第2 決算の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収入支出差引残額	予算現額に対する比率	
					収 入	支 出
一般会計	779,110,121,191	735,284,489,644	727,989,222,286	7,295,267,358	94.4	93.4
特別会計	317,593,581,800	320,287,236,437	313,341,682,726	6,945,553,711	100.8	98.7
合 計	1,096,703,702,991	1,055,571,726,081	1,041,330,905,012	14,240,821,069	96.2	95.0

一般会計の決算額は、予算現額7,791億1,012万1,191円に対して、収入済額は7,352億8,448万9,644円、支出済額は7,279億8,922万2,286円で、収入支出差引残額(形式収支)は72億9,526万7,358円となっている。

特別会計の決算額は、予算現額3,175億9,358万1,800円に対して、収入済額は3,202億8,723万6,437円、支出済額は3,133億4,168万2,726円で、収入支出差引残額は69億4,555万3,711円となっている。

(2) 前年度との比較

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収入支出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	平成30年度	779,110,121,191	735,284,489,644	727,989,222,286	7,295,267,358	4,499,266,400	2,796,000,958
	平成29年度	771,118,635,555	734,939,088,972	727,746,641,274	7,192,447,698	4,011,707,467	3,180,740,231
	増 減 額	7,991,485,636	345,400,672	242,581,012	102,819,660	487,558,933	△384,739,273
特 別 会 計	平成30年度	317,593,581,800	320,287,236,437	313,341,682,726	6,945,553,711	413,279,366	6,532,274,345
	平成29年度	143,610,946,985	144,130,974,986	141,914,794,736	2,216,180,250	188,588,800	2,027,591,450
	増 減 額	173,982,634,815	176,156,261,451	171,426,887,990	4,729,373,461	224,690,566	4,504,682,895
合 計	平成30年度	1,096,703,702,991	1,055,571,726,081	1,041,330,905,012	14,240,821,069	4,912,545,766	9,328,275,303
	平成29年度	914,729,582,540	879,070,063,958	869,661,436,010	9,408,627,948	4,200,296,267	5,208,331,681
	増 減 額	181,974,120,451	176,501,662,123	171,669,469,002	4,832,193,121	712,249,499	4,119,943,622

一般会計においては、収入済額は前年度に比べ3億4,540万672円(0.05%)、支出済額は前年度に比べ2億4,258万1,012円(0.03%)のそれぞれ増加となっており、実質収支額は27億9,600万958円で、前年度に比べ3億8,473万9,273円(12.1%)の減少となっている。

また、特別会計においては、収入済額は前年度に比べ1,761億5,626万1,451円(122.2%)、支出済額は前年度に比べ1,714億2,688万7,990円(120.8%)のそれぞれ増加となっており、実質収支額は65億3,227万4,345円で、前年度に比べ45億468万2,895円(222.2%)の増加となっている。

(3) 資金収支等の状況

平成30年度資金収支（歳計外現金を含む。）及び一時借入金等の状況は、次の表のとおりである。

（資金収支の状況）

区 分	平成30年度					平成29年度		増 減 額 (A)-(B)
	収入額	支出額	収支差引額	累計収支 差引額(A)	一時借入金 等月末残額	累計収支 差引額(B)	一時借入金 等月末残額	
4月	百万円 100,296	百万円 134,121	百万円 △33,825	百万円 △10,460	百万円 30,000	百万円 △31,469	百万円 32,164	百万円 21,009
5月	118,486	115,932	2,554	△7,906	18,592	△16,780	25,000	8,874
6月	122,285	89,462	32,823	24,916	0	28,833	0	△3,917
7月	45,753	52,457	△6,704	18,212	0	16,011	0	2,201
8月	85,234	78,722	6,511	24,724	0	27,707	0	△2,983
9月	76,750	75,116	1,633	26,357	0	13,076	0	13,281
10月	52,917	63,479	△10,562	15,795	0	7,897	0	7,898
11月	176,966	143,055	33,910	49,706	0	39,576	0	10,130
12月	68,586	90,862	△22,275	27,430	0	15,807	0	11,623
1月	40,131	59,652	△19,521	7,910	0	1,078	0	6,832
2月	67,834	64,441	3,393	11,303	15,000	5,860	10,000	5,443
3月	127,711	115,671	12,040	23,343	0	23,365	0	△22
合計	1,082,947	1,082,969	△22					

（注1）4月及び5月には平成29年度分の収入額及び支出額が含まれている。

（注2）4月の累計収支差引額には平成30年3月末累計収支差引額233億65百万円が含まれている。

（注3）平成29年度繰越金94億9百万円は累計収支差引額に含まれているため6月の収入には計上していない。

（注4）各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

（一時借入金等の状況）

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度 (C)	増 減 額	
				(A)-(B)	(A)-(C)
積 数	百万円 2,242,082	百万円 2,611,931	百万円 2,915,348	百万円 △369,849	百万円 △673,266
借 入 日 数	日 104	日 120	日 138	日 △16	日 △34
平 均 利 率	% 0.016	% 0.016	% 0.023	ポイント 0.000	ポイント △0.007
支 払 利 息	円 979,157	円 1,128,968	円 1,859,915	円 △149,811	円 △880,758

（注）積数は毎日の借入残高の累計額

収入額合計は1兆829億47百万円、支出額合計は1兆829億69百万円となっている。

月ごとの資金収支をみると、収入額が支出額を下回った月が5か月あった。また、累計の資金収支がマイナスとなった資金不足の月が2か月あった。

3月末の累計収支差引額は、県債発行額の減少等による収入の減少、産業経済費の増加等による支出の増加により、前年度に比べ22百万円減少した。

資金不足額は金融機関からの一時借入金又は公営企業会計資金からの繰替使用により対処されており、年度末までには借入金は完済されている。

一時借入金等の状況をみると、借入日数は104日となり、前年度と比べ16日減少した。また、一年間の支払利息は97万9,157円となり、前年度に比べ14万9,811円(13.3%)減少した。

(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

ア. 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額を前年度と比べると、次の表のとおりである。

(一般会計)

区	分	平成30年度	平成29年度	増減額	率
1	県税	3,436,098,296	3,867,053,535	△430,955,239	△11.1
	個人の県民税	2,848,670,722	3,306,998,887	△458,328,165	△13.9
	法人の県民税	25,224,651	25,121,276	103,375	0.4
	個人の事業税	50,348,778	58,506,431	△8,157,653	△13.9
	法人の事業税	202,632,032	193,788,280	8,843,752	4.6
	不動産取得税	152,300,004	78,816,028	73,483,976	93.2
	自動車税	156,922,109	203,822,633	△46,900,524	△23.0
7	分担金及び負担金	54,308,477	53,496,147	812,330	1.5
	児童福祉費関係負担金	44,171,740	43,460,090	711,650	1.6
	障害政策費関係負担金	10,136,737	10,036,057	100,680	1.0
8	使用料及び手数料	100,319,641	113,004,269	△12,684,628	△11.2
	住宅政策関係使用料	96,364,285	109,042,453	△12,678,168	△11.6
	その他	3,955,356	3,961,816	△6,460	△0.2
10	財産収入	3,740	3,740	0	0.0
14	諸収入	408,071,114	291,126,536	116,944,578	40.2
	加算金	29,826,244	30,022,177	△195,933	△0.7
	地域改善対策高等学校等修学奨励金貸付金元利収入	10,108,493	10,209,341	△100,848	△1.0
	地域改善対策大学進学奨励費貸付金元利収入	16,946,158	18,377,673	△1,431,515	△7.8
	看護師等修学資金貸付金元利収入	2,522,422	0	2,522,422	皆増
	損害賠償金	11,291,546	11,291,546	0	0.0
	雑入(こども未来部所管)	15,643,850	14,995,460	648,390	4.3
	雑入(健康福祉部所管)	232,747,859	117,128,678	115,619,181	98.7
	雑入(環境森林部所管)	46,811,000	46,931,000	△120,000	△0.3
	雑入(農政部所管)	24,982,719	25,077,490	△94,771	△0.4
	その他	17,190,823	17,093,171	97,652	0.6
	合計	3,998,801,268	4,324,684,227	△325,882,959	△7.5

(特別会計)

区	分	平成30年度	平成29年度	増減額	率
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	182,997,755	188,035,996	△5,038,241	△2.7
	農業改良資金	12,418,000	12,578,000	△160,000	△1.3
	小規模企業者等設備導入資金助成費	4,683,415	4,863,415	△180,000	△3.7
	林業改善資金	68,457,309	65,839,814	2,617,495	4.0
	合計	268,556,479	271,317,225	△2,760,746	△1.0

一般会計の収入未済額は39億9,880万1,268円であり、主なものは、県税34億3,609万8,296円、諸収入4億807万1,114円、使用料及び手数料1億31万9,641円である。前年度と比べると、全体で3億2,588万2,959円(7.5%)減少しているが、これは、県税のうち個人の県民税が4億5,832万8,165円(13.9%)減少したこと等によるものである。

特別会計の収入未済額は2億6,855万6,479円であり、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金1億8,299万7,755円、林業改善資金6,845万7,309円であり、貸付金元利収入等である。前年度と比べると、全体で276万746円(1.0%)減少しているが、これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金が503万8,241円(2.7%)減少したこと等によるものである。

イ. 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額を前年度と比べると、次の表のとおりである。

(一般会計)

区	分	平成30年度	平成29年度	増減額	率
1	県税	461,716,062	398,041,209	63,674,853	16.0
	個人の県民税	358,142,535	303,263,542	54,878,993	18.1
	法人の県民税	7,120,615	4,196,326	2,924,289	69.7
	個人の事業税	5,254,592	12,213,277	△6,958,685	△57.0
	法人の事業税	36,681,051	12,796,878	23,884,173	186.6
	不動産取得税	6,133,833	6,868,537	△734,704	△10.7
	自動車税	48,383,436	58,702,649	△10,319,213	△17.6
7	分担金及び負担金	8,124,000	7,907,143	216,857	2.7
	児童福祉費関係負担金	6,646,280	6,264,563	381,717	6.1
	障害政策費関係負担金	1,477,720	1,642,580	△164,860	△10.0
8	使用料及び手数料	5,300,613	3,299,522	2,001,091	60.6
	住宅政策関係使用料	5,212,657	3,259,261	1,953,396	59.9
	その他	87,956	40,261	47,695	118.5
14	諸収入	17,018,329	183,491,177	△166,472,848	△90.7
	加算金	13,620,875	3,174,000	10,446,875	329.1
	過料等	427,945	684,000	△256,055	△37.4
	違約金及び延納利息	0	2,324,038	△2,324,038	皆減
	雑入(こども未来部所管)	623,590	2,389,670	△1,766,080	△73.9
	雑入(健康福祉部所管)	2,276,669	1,149,268	1,127,401	98.1
	雑入(環境森林部所管)	0	173,552,000	△173,552,000	皆減
	雑入(県土整備部所管)	0	155,518	△155,518	皆減
	その他	69,250	62,683	6,567	10.5
	合計	492,159,004	592,739,051	△100,580,047	△17.0

(特別会計)

区	分	平成30年度	平成29年度	増減額	率
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,439,992	0	1,439,992	皆増
	合計	1,439,992	0	1,439,992	皆増

一般会計の不納欠損額は4億9,215万9,004円であり、主なものは、県税の4億6,171万6,062円である。前年度と比べると1億58万47円(17.0%)減少しており、これは主に、環境森林部所管の雑入が1億7,355万2,000円皆減したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金元利収入143万9,992円であり、前年度から皆増した。

(5) 各年度末県債残高の推移

県債残高は、一般会計が1兆2,965億7,215万3,725円、特別会計が225億8,657万6,678円で、合計1兆3,191億5,873万403円となり、前年度末に比べ200億7,911万311円(1.5%)増加した。ただし、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた県債残高は、7,135億3,887万2,556円となり、前年度末に比べ4億7,443万9,536円(0.1%)減少した。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
発 行 残 高	百万円 1,251,221 (724,813)	百万円 1,262,658 (711,924)	百万円 1,269,766 (703,366)	百万円 1,299,080 (714,013)	百万円 1,319,159 (713,539)
	対前年度増減額 22,563 (△23,140)	11,437 (△12,888)	7,108 (△8,558)	29,314 (10,647)	20,079 (△474)
	対前年度増減率 1.8 (△3.1)	0.9 (△1.8)	0.6 (△1.2)	2.3 (1.5)	1.5 (△0.1)

(注1) () 内は、臨時財政対策債以外の残高を示し、内数である。

(注2) 残高は、満期一括償還方式による県債の元金償還に備えた減債基金への積立額(平成30年度は531億3,334万円)を差し引いていない。

(6) 主な財政分析指標とその推移

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や公債費の支出が減少し、県税や普通交付税等の収入が増加したことにより、平成30年度は96.3%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

標準財政規模に対する、県債の元利償還金と公営企業債の元利償還のための繰出金等の合計額の比率である実質公債費比率は11.2%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

県債以外の歳入で公債費以外の歳出が賄えているかを示すプライマリーバランス（一般会計ベースで臨時財政対策債を除く。）は、平成30年度は103億6,398万8千円となり、前年度のマイナスからプラスに転じ、黒字となった。

財政指標の推移

(単位：%)

区	分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	群馬	93.7	95.8	98.2	96.6	96.3
	全国	93.0	93.4	94.3	94.2	—
自主財源比率	群馬	50.9	53.4	53.5	51.0	50.9
	全国	53.5	55.9	55.4	56.2	—
実質公債費比率	群馬	12.2	12.1	11.7	11.5	11.2
	全国	13.1	12.7	11.9	11.4	—
将来負担比率	群馬	162.8	155.2	160.2	159.4	162.9
	全国	187.0	175.6	173.4	173.1	—

○**経常収支比率**：県税、普通交付税等の経常的な一般財源に対する、人件費、扶助費及び公債費等の経常経費に充当した一般財源の比率。この値が高いほど弾力性を失い、財政が硬直化している。

○**自主財源比率**：歳入総額に占める自主財源の比率。

○**実質公債費比率**：公債費＋公債費に準ずるもの（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等）に充当される一般財源の、標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均。18%以上になると起債に際し国の許可が必要とされ、25%以上になると一部の起債が制限される。

○**将来負担比率**：将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

プライマリーバランスの推移（一般会計ベース）

(単位：千円)

区	分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
臨時財政対策債を除く		45,851,018	26,677,011	22,834,134	△9,511	10,363,988
〃	を含む	11,353,609	9,963,414	15,903,559	△9,096,983	343,495

○**プライマリーバランス**：「基礎的財政収支」ともいう。（歳入－県債）－（歳出－公債費）で計算され、正の額なら県債以外の歳入により公債費以外の歳出が賄えていることとなる。

2 一般会計

(1) 歳入

平成30年度一般会計歳入決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額 の比	収入済 額の 構成比	収 入 率	
								対予算	対調定
1 県 税	円 248,300,000,000	円 252,470,810,889	円 (385,665) 248,573,382,196	円 461,716,062	円 3,436,098,296	円 273,382,196	% 33.8	% 100.1	% 98.5
2 地方消費税 清算金	76,609,848,000	76,609,848,797	76,609,848,797	0	0	797	10.4	100.0	100.0
3 地方譲与税	35,420,155,000	35,420,155,000	35,420,155,000	0	0	0	4.8	100.0	100.0
4 地方特例 交付金	1,052,676,000	1,052,676,000	1,052,676,000	0	0	0	0.2	100.0	100.0
5 地方交付税	125,758,204,000	125,758,204,000	125,758,204,000	0	0	0	17.1	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	743,793,000	743,793,000	743,793,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	6,769,459,600	6,233,981,562	6,171,549,085	8,124,000	54,308,477	△597,910,515	0.8	91.2	99.0
8 使用料及び 手数料	12,151,065,000	12,360,479,454	12,254,859,200	5,300,613	100,319,641	103,794,200	1.7	100.9	99.1
9 国庫支出金	106,536,853,684	85,262,117,333	85,262,117,333	0	0	△21,274,736,351	11.6	80.0	100.0
10 財産収入	1,472,941,000	1,545,339,253	1,545,335,513	0	3,740	72,394,513	0.2	104.9	100.0
11 寄附金	187,244,000	187,344,995	187,344,995	0	0	100,995	0.0	100.1	100.0
12 繰入金	10,093,793,450	9,568,008,740	9,568,008,740	0	0	△525,784,710	1.3	94.8	100.0
13 繰越金	7,192,447,467	7,192,447,698	7,192,447,698	0	0	231	1.0	100.0	100.0
14 諸収入	16,484,940,990	16,562,003,483	(154,047) 16,137,068,087	17,018,329	408,071,114	△347,872,903	2.2	97.9	97.4
15 県 債	130,336,700,000	108,807,700,000	108,807,700,000	0	0	△21,529,000,000	14.8	83.5	100.0
合 計	779,110,121,191	739,774,910,204	(539,712) 735,284,489,644	492,159,004	3,998,801,268	△43,825,631,547	100.0	94.4	99.4

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額は7,352億8,448万9,644円で、前年度に比べ3億4,540万672円(0.05%)の増加となっている。なお、予算現額に対する収入率は94.4%、調定額に対する収入率は99.4%となっている。収入済額の主なものを款別構成比で見ると、県税が33.8%で最も大きく、次いで地方交付税17.1%、県債14.8%、国庫支出金11.6%の順になっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、地方交付税67億7,186万9,000円(5.7%)、県税49億2,763万9,951円(2.0%)及び地方消費税清算金39億5,739万8,489円(5.4%)であり、減少した主なものは、県債△118億6,190万円(△9.8%)、繰入金△35億8,202万3,377円(△27.2%)及び国庫支出金△23億6,093万3,941円(△2.7%)である。

収入未済額は39億9,880万1,268円で、主なものは県税34億3,609万8,296円(構成比85.9%)である。

収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額・率		
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)	
自主財源	1 県 税	248,573,382,196 円	33.8 %	243,645,742,245 円	33.2 %	4,927,639,951 円	2.0 %
	2 地方消費税清算金	76,609,848,797	10.4	72,652,450,308	9.9	3,957,398,489	5.4
	7 分担金及び負担金	6,171,549,085	0.8	5,319,338,479	0.7	852,210,606	16.0
	8 使用料及び手数料	12,254,859,200	1.7	13,341,287,796	1.8	△1,086,428,596	△8.1
	10 財産収入	1,545,335,513	0.2	2,236,306,467	0.3	△690,970,954	△30.9
	11 寄附金	187,344,995	0.0	132,635,039	0.0	54,709,956	41.2
	12 繰入金	9,568,008,740	1.3	13,150,032,117	1.8	△3,582,023,377	△27.2
	13 繰越金	7,192,447,698	1.0	8,390,063,235	1.1	△1,197,615,537	△14.3
	14 諸収入	16,137,068,087	2.2	15,420,059,012	2.1	717,009,075	4.6
	計	378,239,844,311	51.4	374,287,914,698	50.9	3,951,929,613	1.1
依存財源	3 地方譲与税	35,420,155,000	4.8	31,650,959,000	4.3	3,769,196,000	11.9
	4 地方特例交付金	1,052,676,000	0.2	901,885,000	0.2	150,791,000	16.7
	5 地方交付税	125,758,204,000	17.1	118,986,335,000	16.2	6,771,869,000	5.7
	6 交通安全対策特別交付金	743,793,000	0.1	819,344,000	0.1	△75,551,000	△9.2
	9 国庫支出金	85,262,117,333	11.6	87,623,051,274	11.9	△2,360,933,941	△2.7
	15 県債	108,807,700,000	14.8	120,669,600,000	16.4	△11,861,900,000	△9.8
	計	357,044,645,333	48.6	360,651,174,274	49.1	△3,606,528,941	△1.0
合計	735,284,489,644	100.0	734,939,088,972	100.0	345,400,672	0.05	

平成30年度の自主財源は3,782億3,984万4,311円で、前年度に比べ39億5,192万9,613円(1.1%)増加している。歳入における自主財源の構成比は51.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

次に、依存財源は3,570億4,464万5,333円で、前年度に比べ36億652万8,941円(1.0%)減少している。歳入における依存財源の構成比は48.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

第1款 県 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 の 比 較
平成30年度	円 248,300,000,000	円 252,470,810,889	円 (385,665) 248,573,382,196	円 461,716,062	円 3,436,098,296	円 273,382,196
平成29年度	242,159,000,000	247,910,292,603	(544,386) 243,645,742,245	398,041,209	3,867,053,535	1,486,742,245
比較増減	6,141,000,000	4,560,518,286	(△158,721) 4,927,639,951	63,674,853	△430,955,239	△1,213,360,049

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額を前年度に比べると、49億2,763万9,951円(2.0%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
法人の事業税	円 3,394,185,524	% 6.4	地方消費税 譲渡割	円 628,617,967	% 1.5
法人の県民税	648,952,029	5.9	県たばこ税	60,944,131	2.7
軽油引取税	556,574,028	3.3	利子割	48,371,123	6.4

科目別収入状況は、次の表のとおりである。

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 民 税	83,363,133,000	87,148,177,351	(83,800) 83,909,102,628	365,263,150	2,873,895,373	100.7	96.3
(1) 個 人	71,169,745,000	74,703,415,887	71,496,602,630	358,142,535	2,848,670,722	100.5	95.7
(2) 法 人	11,474,495,000	11,737,903,776	(83,800) 11,705,642,310	7,120,615	25,224,651	102.0	99.7
(3) 利 子 割	718,893,000	706,857,688	706,857,688	0	0	98.3	100.0
2 事 業 税	58,654,302,000	58,759,786,030	58,464,869,577	41,935,643	252,980,810	99.7	99.5
(1) 個 人	2,041,489,000	2,112,179,231	2,056,575,861	5,254,592	50,348,778	100.7	97.4
(2) 法 人	56,612,813,000	56,647,606,799	56,408,293,716	36,681,051	202,632,032	99.6	99.6
3 地 方 消 費 税	41,365,842,000	41,260,941,401	41,260,941,401	0	0	99.7	100.0
(1) 譲 渡 割	41,186,099,000	41,065,982,469	41,065,982,469	0	0	99.7	100.0
(2) 貨 物 割	179,743,000	194,958,932	194,958,932	0	0	108.5	100.0
4 不 動 産 取 得 税	5,630,294,000	6,043,617,408	(15,300) 5,885,198,871	6,133,833	152,300,004	104.5	97.4
5 県 た ば こ 税	2,147,321,000	2,158,113,839	2,158,113,839	0	0	100.5	100.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,165,548,000	1,164,511,709	1,164,511,709	0	0	99.9	100.0
7 自 動 車 取 得 税	3,940,788,000	3,858,181,100	3,858,181,100	0	0	97.9	100.0
8 軽 油 引 取 税	17,528,569,000	17,498,351,963	17,498,351,963	0	0	99.8	100.0
9 自 動 車 税	34,484,008,000	34,557,517,288	(286,565) 34,352,498,308	48,383,436	156,922,109	99.6	99.4
10 鉱 区 税	1,705,000	1,706,500	1,706,500	0	0	100.1	100.0
11 狩 獵 税	18,490,000	19,906,300	19,906,300	0	0	107.7	100.0
合 計	248,300,000,000	252,470,810,889	(385,665) 248,573,382,196	461,716,062	3,436,098,296	100.1	98.5

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

予算現額に対する収入率は100.1%であり、また、調定額に対する収入率は98.5%である。

最近5か年の県税収入状況は、次の表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成30年度	円 252,470,810,889	円 248,573,382,196	円 385,665	円 461,716,062	円 3,436,098,296	% 98.5
平成29年度	247,910,292,603	243,645,742,245	544,386	398,041,209	3,867,053,535	98.3
平成28年度	256,256,683,258	251,546,191,680	2,071,635	477,619,573	4,234,943,640	98.2
平成27年度	250,429,762,099	245,131,652,824	573,886	554,846,152	4,743,837,009	97.9
平成26年度	227,195,878,004	221,272,372,942	271,115	682,505,191	5,241,270,986	97.4

不納欠損額を前年度に比べると、6,367万4,853円(16.0%)の増加となっている。

収入未済額を前年度に比べると、4億3,095万5,239円(11.1%)の減少となっており、9年連続の減少である。これは、これまでの市町村と連携した歳入確保対策や組織的な債権管理の徹底に加え、課税部門と徴収部門が連携して歳入確保に取り組んだ成果である。今後も、収入率の向上、収入未済額の圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

第2款 地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
平成30年度	円 76,609,848,000	円 76,609,848,797	円 76,609,848,797	円 0	円 0	円 797
平成29年度	72,652,450,000	72,652,450,308	72,652,450,308	0	0	308
比較増減	3,957,398,000	3,957,398,489	3,957,398,489	0	0	489

収入済額を前年度に比べると、39億5,739万8,489円(5.4%)の増加となっている。

これは、国から都道府県への地方消費税払込額の増加及び清算基準の見直しにより、本県分の清算金の額が増加したことによるものである。

第3款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
平成30年度	円 35,420,155,000	円 35,420,155,000	円 35,420,155,000	円 0	円 0	円 0
平成29年度	31,650,959,000	31,650,959,000	31,650,959,000	0	0	0
比較増減	3,769,196,000	3,769,196,000	3,769,196,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、37億6,919万6,000円(11.9%)の増加となっている。

収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
地方法人特別譲与税	円 3,763,545,000	% 13.1	石油ガス譲与税	円 8,428,000	% 6.4
地方揮発油譲与税	14,079,000	0.5			

地方法人特別譲与税の増加は、国へ払い込まれた地方法人特別税の増収により、都道府県へ譲与される地方法人特別譲与税が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成30年度	円 1,052,676,000	円 1,052,676,000	円 1,052,676,000	円 0	円 0	円 0
平成29年度	901,885,000	901,885,000	901,885,000	0	0	0
比較増減	150,791,000	150,791,000	150,791,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、1億5,079万1,000円(16.7%)の増加となっている。
これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が増加したことによるものである。

第5款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成30年度	円 125,758,204,000	円 125,758,204,000	円 125,758,204,000	円 0	円 0	円 0
平成29年度	118,986,335,000	118,986,335,000	118,986,335,000	0	0	0
比較増減	6,771,869,000	6,771,869,000	6,771,869,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、67億7,186万9,000円(5.7%)の増加となっている。
収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
普 通 交 付 税	円 6,797,874,000	% 5.8	特 別 交 付 税	円 26,005,000	% 1.2

普通交付税の増加は、基準財政収入額の減少による増である。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成30年度	円 743,793,000	円 743,793,000	円 743,793,000	円 0	円 0	円 0
平成29年度	819,344,000	819,344,000	819,344,000	0	0	0
比較増減	△75,551,000	△75,551,000	△75,551,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、7,555万1,000円(9.2%)の減少となっている。

第7款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成30年度	円 6,769,459,600	円 6,233,981,562	円 6,171,549,085	円 8,124,000	円 54,308,477	円 △597,910,515
平成29年度	5,795,346,000	5,380,741,769	5,319,338,479	7,907,143	53,496,147	△476,007,521
比 較 増 減	974,113,600	853,239,793	852,210,606	216,857	812,330	△121,902,994

収入済額を前年度に比べると、8億5,221万606円(16.0%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県土整備費負担金	円 759,036,378	% 23.7	環境森林費負担金	円 108,752,420	% 33.2
農政費負担金	153,258,563	10.9	災害復旧費負担金	1,130,000	皆 減
農政費分担金	47,801,038	23.6	教育費負担金	917,044	1.6

県土整備費負担金の増加は、水源地域整備事業に係る受益者負担金等の増、農政費負担金の増加は、農地耕作条件改善事業に係る受益者負担金等の増によるものである。

環境森林費負担金の減少は、農山漁村地域整備交付金事業(林道)に係る市町村負担金等の減によるものである。

収入未済額の主なものは、児童養護施設等に入所する際、本人又は扶養義務者が入所費用の一部を負担することも未来費負担金であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

第8款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成30年度	円 12,151,065,000	円 12,360,479,454	円 12,254,859,200	円 5,300,613	円 100,319,641	円 103,794,200
平成29年度	13,262,829,000	13,457,591,587	13,341,287,796	3,299,522	113,004,269	78,458,796
比 較 増 減	△1,111,764,000	△1,097,112,133	△1,086,428,596	2,001,091	△12,684,628	25,335,404

収入済額を前年度に比べると、10億8,642万8,596円(8.1%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
環境森林手数料	円 35,401,920	% 32.9	教育使用料	円 853,627,764	% 16.9
総務手数料	20,170,060	25.5	教育手数料	110,917,620	43.7
産業経済手数料	18,726,590	11.8	県土整備使用料	85,822,257	2.0

教育使用料及び教育手数料の減少は、県立女子大学及び県立県民健康科学大学の公立大学法人化に伴う減によるものである。

収入未済額の主なものは、県営住宅使用料等の県土整備使用料であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

第9款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成30年度	円 106,536,853,684	円 85,262,117,333	円 85,262,117,333	円 0	円 0	円 △21,274,736,351
平成29年度	104,920,186,367	87,623,051,274	87,623,051,274	0	0	△17,297,135,093
比 較 増 減	1,616,667,317	△2,360,933,941	△2,360,933,941	0	0	△3,977,601,258

収入済額を前年度に比べると、23億6,093万3,941円(2.7%)の減少となっている。
収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
産業経済費国庫補助金	円 1,344,433,000	% 13,676.8	健康福祉費国庫補助金	円 3,713,163,081	% 43.0
農政費国庫負担金	725,725,658	29.6	総務費委託金	835,974,170	99.8
総務費国庫補助金	649,222,428	18.5	環境森林費国庫補助金	610,261,137	35.0

産業経済費国庫補助金の増加は、コンベンション施設建設に伴う社会資本総合整備交付金の増、農政費国庫負担金の増加は、農業競争力強化基盤整備事業等による農村整備費負担金等の増、総務費国庫補助金の増加は、基金造成事業の採択に伴う地方創生拠点整備交付金の増によるものである。

健康福祉費国庫補助金の減少は、国民健康保険特別会計の設置に伴う国保援護費補助金の減、総務費委託金の減少は、国政選挙実施の減に伴う選挙委託金の減、環境森林費国庫補助金の減少は、林業構造改善対策費等の補助金の減によるものである。

第10款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成30年度	円 1,472,941,000	円 1,545,339,253	円 1,545,335,513	円 0	円 3,740	円 72,394,513
平成29年度	2,208,125,000	2,236,310,207	2,236,306,467	0	3,740	28,181,467
比 較 増 減	△735,184,000	△690,970,954	△690,970,954	0	0	44,213,046

収入済額を前年度に比べると、6億9,097万954円(30.9%)の減少となっている。
収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
生産物売払収入	円 17,917,242	% 4.7	不動産売払収入	円 706,097,817	% 50.4
物品売払収入	8,738,035	25.3	財産運用収入	7,425,976	2.5
			利子及び配当金	4,102,438	3.3

不動産売払収入の減少は、旧中部福祉事務所及び元国領町庁舎敷地の売払等の減によるものである。

第11款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成30年度	円 187,244,000	円 187,344,995	円 187,344,995	円 0	円 0	円 100,995
平成29年度	132,633,000	132,635,039	132,635,039	0	0	2,039
比 較 増 減	54,611,000	54,709,956	54,709,956	0	0	98,956

収入済額を前年度に比べると、5,470万9,956円(41.2%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
一 般 寄 附 金	円 141,504,842	% 1,678.1	環 境 森 林 費 寄 附 金	円 97,830,563	% 92.9
県 土 整 備 費 寄 附 金	20,000,000	皆 増	産 業 経 済 費 寄 附 金	4,967,528	98.0
			企 画 費 寄 附 金	1,939,866	35.1

一般寄附金の増加は、ふるさと納税等の増によるものである。

第12款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成30年度	円 10,093,793,450	円 9,568,008,740	円 9,568,008,740	円 0	円 0	円 △525,784,710
平成29年度	14,499,885,450	13,150,032,117	13,150,032,117	0	0	△1,349,853,333
比 較 増 減	△4,406,092,000	△3,582,023,377	△3,582,023,377	0	0	824,068,623

収入済額を前年度に比べると、35億8,202万3,377円(27.2%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
地 域 福 祉 基 金 繰 入 金	円 988,318,000	% 皆 増	減 債 基 金 繰 入 金	円 2,298,000,000	% 50.0
団 地 造 成 事 業 会 計 繰 入 金	500,000,000	皆 増	安 心 こ ど も 基 金 繰 入 金	974,345,000	94.7
コ ン ベ ン シ ョ ン 施 設 建 設 基 金 繰 入 金	472,000,000	皆 増	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 繰 入 金	900,151,349	27.7

地域福祉基金繰入金及びコンベンション施設建設基金繰入金の増加は、取崩必要額の増、団地造成事業会計繰入金の増加は、事業利益の一部をぐんま未来創生基金の原資(平成29年度：電気事業会計繰入金10億円、平成30年度：電気事業会計繰入金5億円、団地造成事業会計繰入金5億円)とするための増によるものである。

減債基金繰入金、安心こども基金繰入金及び地域医療介護総合確保基金繰入金の減少は、取崩必要額の減によるものである。

第13款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
平成30年度	円 7,192,447,467	円 7,192,447,698	円 7,192,447,698	円 0	円 0	円 231
平成29年度	8,390,062,738	8,390,063,235	8,390,063,235	0	0	497
比較増減	△1,197,615,271	△1,197,615,537	△1,197,615,537	0	0	△266

収入済額を前年度に比べると、11億9,761万5,537円(14.3%)の減少となっている。

収入済額71億9,244万7,698円には、前年度からの繰越事業に伴う繰越財源充当額40億1,170万7,467円が含まれている。

第14款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
平成30年度	円 16,484,940,990	円 16,562,003,483	円 (154,047) 16,137,068,087	円 17,018,329	円 408,071,114	円 △347,872,903
平成29年度	15,404,995,000	15,894,649,425	(27,300) 15,420,059,012	183,491,177	291,126,536	15,064,012
比較増減	1,079,945,990	667,354,058	(126,747) 717,009,075	△166,472,848	116,944,578	△362,936,915

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額を前年度に比べると、7億1,700万9,075円(4.6%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県土整備費受託事業収入	円 1,758,853,863	% 120.1	雑 入	円 641,554,259	% 12.8
看護師等修学資金貸付金元利収入	37,320,191	皆 増	介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	197,155,000	皆 減
宝くじ収入	29,001,666	0.7	住宅供給公社貸付金元利収入	151,936,446	7.8

県土整備費受託事業収入の増加は、水源地域対策基金事業に要する経費等の受入の増によるものである。

雑入の減少は、産地パワーアップ事業に係る公益財団法人日本特産農産物協会からの助成金受入等の減、介護保険財政安定化基金貸付金元利収入の減少は、貸付金の償還が終了したこと等の減、住宅供給公社貸付金元利収入の減少は、住宅供給公社への貸付金の減によるものである。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金であり、その圧縮に向けて、一層努力を望むものである。

第15款 県 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成30年度	円 130,336,700,000	円 108,807,700,000	円 108,807,700,000	円 0	円 0	円 △21,529,000,000
平成29年度	139,334,600,000	120,669,600,000	120,669,600,000	0	0	△18,665,000,000
比 較 増 減	△8,997,900,000	△11,861,900,000	△11,861,900,000	0	0	△2,864,000,000

収入済額を前年度に比べると、118億6,190万円(9.8%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
産 業 経 済 債	円 8,474,000,000	% 6,779.2	減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	円 19,846,000,000	% 皆 減
臨 時 財 政 対 策 債	2,868,100,000	6.8	教 育 債	1,907,000,000	25.7
調 整 債	462,000,000	皆 増	健 康 福 祉 債	967,000,000	47.9

産業経済債の増加は、コンベンション推進債等の増、臨時財政対策債及び調整債の増加は、発行可能額の増によるものである。

減収補てん債(特例分)の減少は、発行可能額の皆減、教育債の減少は、高等学校債等の減、健康福祉債の減少は、健康福祉債等の減によるものである。

(2) 歳 出

平成30年度一般会計歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額との 支出済額の 比較	支出済額の 構成比	執行率
			繰越明許費	事故繰越し				
1 議会費	円 1,472,530,000	円 1,451,712,397	円 0	円 0	円 20,817,603	円 20,817,603	% 0.2	% 98.6
2 総務費	37,182,754,640	36,745,676,868	261,991,200	0	175,086,572	437,077,772	5.1	98.8
3 企画費	3,683,481,200	3,250,023,396	418,101,779	0	15,356,025	433,457,804	0.5	88.2
4 生活文化スポーツ費	4,848,117,000	4,458,891,572	347,731,231	0	41,494,197	389,225,428	0.6	92.0
5 こども未来費	23,898,139,000	23,462,355,384	251,320,000	0	184,463,616	435,783,616	3.2	98.2
6 健康福祉費	117,287,505,600	115,877,536,090	701,516,000	0	708,453,510	1,409,969,510	15.9	98.8
7 環境森林費	17,594,074,430	14,520,086,925	2,863,901,440	0	210,086,065	3,073,987,505	2.0	82.5
8 労働費	1,958,183,000	1,938,321,405	0	0	19,861,595	19,861,595	0.3	99.0
9 農政費	23,846,964,539	20,862,986,931	2,472,123,677	365,000,000	146,853,931	2,983,977,608	2.9	87.5
10 産業経済費	18,620,212,225	16,942,973,991	1,358,409,900	208,721,000	110,107,334	1,677,238,234	2.3	91.0
11 県土整備費	131,117,788,065	92,652,128,332	37,753,421,619	529,899,836	182,338,278	38,465,659,733	12.7	70.7
12 警察費	41,880,070,000	41,466,089,498	327,876,144	0	86,104,358	413,980,502	5.7	99.0
13 教育費	166,886,379,600	166,160,247,529	491,137,000	0	234,995,071	726,132,071	22.8	99.6
14 災害復旧費	1,681,251,892	1,064,197,563	579,202,864	0	37,851,465	617,054,329	0.1	63.3
15 公債費	102,084,461,000	102,084,457,616	0	0	3,384	3,384	14.0	100.0
16 諸支出金	85,051,538,000	85,051,536,789	0	0	1,211	1,211	11.7	100.0
17 予備費	16,671,000	0	0	0	16,671,000	16,671,000	0.0	0.0
合 計	779,110,121,191	727,989,222,286	47,826,732,854	1,103,620,836	2,190,545,215	51,120,898,905	100.0	93.4

支出済額は7,279億8,922万2,286円で、前年度に比べると、2億4,258万1,012円(0.03%)の増加となっている。なお、予算現額に対する執行率は93.4%となっている。

支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費が22.8%で最も大きく、次いで健康福祉費15.9%、公債費14.0%、県土整備費12.7%の順になっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、産業経済費95億2,626万9,392円(128.4%)、諸支出金16億5,943万413円(2.0%)及び県土整備費8億3,086万3,629円(0.9%)であり、減少した主なものは、健康福祉費△49億4,857万9,990円(△4.1%)、教育費△37億5,755万2,422円(△2.2%)及び公債費△25億8,660万2,706円(△2.5%)である。

翌年度繰越額は489億3,035万3,690円で、前年度に比べると、85億7,075万2,499円(21.2%)の増加となっている。増加した主なものは、県土整備費97億2,586万4,390円(34.1%)、生活文化スポーツ費3億2,803万4,231円(1,665.4%)及び企画費3億105万579円(257.2%)であり、減少した主なものは、健康福祉費△8億4,860万600円(△54.7%)、農政費△6億1,019万5,862円(△17.7%)及び産業経済費△2億6,960万5,325円(△14.7%)である。

不用額は21億9,054万5,215円で、前年度に比べると、8億2,184万7,875円(27.3%)の減少となっている。不用額の主なものは、健康福祉費7億845万3,510円及び教育費2億3,499万5,071円である。

歳出決算額を性質別に前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		平成30年度		平成29年度		増減額・率	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	人件費 (うち職員給)	千円 217,374,966 158,631,715	% 29.9 21.8	千円 221,874,154 161,991,366	% 30.5 22.3	千円 △4,499,188 △3,359,651	% △2.0 △2.1
	扶助費	28,118,555	3.9	27,507,941	3.8	610,614	2.2
	公債費	101,856,907	14.0	104,381,298	14.3	△2,524,391	△2.4
	計	347,350,428	47.8	353,763,393	48.6	△6,412,965	△1.8
投資的経費	普通建設事業費	127,499,708	17.5	122,266,789	16.8	5,232,919	4.3
	補助事業費	74,503,199	10.2	73,593,805	10.1	909,394	1.2
	単独事業費	45,876,020	6.3	41,748,624	5.8	4,127,396	9.9
	国直轄事業負担金	5,111,193	0.7	4,621,926	0.6	489,267	10.6
	同級他団体施行負担金	512,872	0.1	932,583	0.1	△419,711	△45.0
	受託事業費	1,496,424	0.2	1,369,851	0.2	126,573	9.2
	災害復旧事業費	1,064,198	0.1	991,983	0.1	72,215	7.3
	計	128,563,906	17.6	123,258,772	16.9	5,305,134	4.3
その他経費	物件費	22,450,852	3.1	23,700,091	3.3	△1,249,239	△5.3
	維持補修費	4,767,970	0.7	2,619,071	0.4	2,148,899	82.0
	補助費等	198,254,824	27.2	208,357,630	28.6	△10,102,806	△4.8
	積立金	8,086,356	1.1	9,924,167	1.4	△1,837,811	△18.5
	投資及び出資金	222,977	0.0	167,841	0.0	55,136	32.9
	貸付金	3,171,185	0.4	3,381,181	0.5	△209,996	△6.2
	繰出金	15,120,724	2.1	2,574,495	0.3	12,546,229	487.3
	計	252,074,888	34.6	250,724,476	34.5	1,350,412	0.5
合計	727,989,222	100.0	727,746,641	100.0	242,581	0.03	

義務的経費は3,473億5,042万8千円で、前年度に比べると、64億1,296万5千円(1.8%)減少している。減少したものは、人件費44億9,918万8千円(2.0%)、公債費25億2,439万1千円(2.4%)である。歳出における義務的経費の構成比は47.8%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

次に、投資的経費は1,285億6,390万6千円で、前年度に比べると、53億513万4千円(4.3%)増加している。増加した主なものは、普通建設事業費52億3,291万9千円(4.3%)であり、主に産業経済費及び教育費関連の単独事業費等の増によるものである。歳出における投資的経費の構成比は17.6%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

また、その他の経費は2,520億7,488万8千円で、前年度に比べると、13億5,041万2千円(0.5%)増加している。増加した主なものは、繰出金125億4,622万9千円(487.3%)であり、主に国民健康保険特別会計への繰出金の増によるものである。歳出におけるその他経費の構成比は34.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

款別の決算状況は次のとおりである。

なお、年度間の増減比較のため、同一の事業が平成29年度と平成30年度で別科目の場合は、平成29年度の科目の支出済額等に所要の修正を行ったうえで、年度間の増減比較を行った。

第1款 議会費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	円 1,472,530,000	円 1,451,712,397	円 0	円 0	円 0	円 20,817,603	% 98.6	% 1.4
平成29年度	1,481,274,000	1,457,190,466	0	0	0	24,083,534	98.4	1.6
比較増減	△8,744,000	△5,478,069	0	0	0	△3,265,931	0.2	△0.2

支出済額を前年度に比べると、547万8,069円(0.4%)の減少となっている。
支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
事 務 局 費	円 5,672,201	% 1.3	議 会 費	円 11,150,270	% 1.1

不用額の主なものは、議会費であり、執行残によるものである。

第2款 総務費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	円 37,182,754,640	円 36,745,676,868	円 261,991,200	円 0	円 261,991,200	円 175,086,572	% 98.8	% 0.5
平成29年度	37,353,527,000	36,850,081,824	289,571,640	0	289,571,640	213,873,536	98.7	0.6
比較増減	△170,772,360	△104,404,956	△27,580,440	0	△27,580,440	△38,786,964	0.1	△0.1

支出済額を前年度に比べると、1億440万4,956円(0.3%)の減少となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
財 政 管 理 費	円 2,364,075,327	% 69.9	賦 課 徴 収 費	円 1,410,163,131	% 18.3
人 事 管 理 費	646,683,124	15.2	衆議院議員総選挙費	831,445,974	皆 減
県議会議員選挙費	222,804,224	647.1	私 学 振 興 費	426,638,971	4.7

財政管理費の増加は、財政調整基金積立び地方創生拠点整備基金積立の増、人事管理費の増加は、定年退職者数の増加に伴う退職手当等の増、県議会議員選挙費の増加は、県議会議員選挙実施に伴う増によるものである。

賦課徴収費の減少は、県税過誤納金還付等の減、衆議院議員総選挙費の減少は、前年度に衆議院議員総選挙が行われたことによる減、私学振興費の減少は、私立学校教育振興費補助金等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ2,758万440円(9.5%)の減少となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
財 産 管 理 費	財産活用 ほか1事業	円 176,562,400	関係機関との調整等
防 災 情 報 通 信 費	防災情報通信管理運用	74,200,000	関係機関との調整等
防 災 航 空 隊 費	防災航空隊運営	10,802,800	資材の入手困難等

不用額の主なものは、人事管理費、県議会議員選挙費、財政管理費及び財産管理費であり、執行残によるものである。

第3款 企画費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	円 3,683,481,200	円 3,250,023,396	円 418,101,779	円 0	円 418,101,779	円 15,356,025	% 88.2	% 0.4
平成29年度	3,017,538,800	2,886,780,767	117,051,200	0	117,051,200	13,706,833	95.7	0.5
比較増減	665,942,400	363,242,629	301,050,579	0	301,050,579	1,649,192	△7.5	△0.1

支出済額を前年度に比べると、3億6,324万2,629円(12.6%)の増加となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
情報政策費	円 208,973,052	% 28.6	地域政策総務費	円 5,555,310	% 4.1
世界遺産費	52,242,979	18.0	水行政調整費	5,090,263	2.0
委託統計調査費	48,773,184	37.5			

情報政策費の増加は、県庁ネットワーク強靱化構築等の増によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ3億105万579円(257.2%)の増加となっており、
次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
世界遺産費	世界遺産継承推進	円 408,757,558	工事工法の調整による遅延等
地域政策費	地域公共事業調整費	9,344,221	天候不順による工事の遅延等

不用額は、執行残によるものである。

第4款 生活文化スポーツ費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	円 4,848,117,000	円 4,458,891,572	円 347,731,231	円 0	円 347,731,231	円 41,494,197	% 92.0	% 0.9
平成29年度	4,718,225,049	4,659,001,085	19,697,000	0	19,697,000	39,526,964	98.7	0.8
比較増減	129,891,951	△200,109,513	328,034,231	0	328,034,231	1,967,233	△6.7	0.1

支出済額を前年度に比べると、2億10万9,513円(4.3%)の減少となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
文化振興費	円 32,975,265	% 6.2	文化施設費	円 68,904,629	% 21.4
スポーツ振興総務費	13,138,908	6.2	歴史博物館費	64,768,578	27.1
県民センター総務費	10,120,286	12.8	スポーツ振興費	50,473,204	9.9

翌年度繰越額は、前年度に比べ3億2,803万4,231円(1,665.4%)の増加となっており、
主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
スポーツ施設費	スポーツ施設管理・整備	267,344,600 ^円	関係機関との調整
文化施設費	文化施設整備推進	69,120,000	設計内容の変更
多文化共生費	多文化共生支援	10,000,000	関係機関との調整

不用額は、執行残によるものである。

第5款 こども未来費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	23,898,139,000 ^円	23,462,355,384 ^円	251,320,000 ^円	0 ^円	251,320,000 ^円	184,463,616 ^円	98.2%	0.8%
平成29年度	24,422,693,000	23,724,981,803	374,829,000	0	374,829,000	322,882,197	97.1	1.3
比較増減	△524,554,000	△262,626,419	△123,509,000	0	△123,509,000	△138,418,581	1.1	△0.5

支出済額を前年度に比べると、2億6,262万6,419円(1.1%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
子育て支援費	286,142,188 ^円	4.2%	保育振興費	438,367,639 ^円	4.1%
少子化対策推進費	13,277,843	68.1	児童福祉費	72,089,511	2.1
子育て・青少年総務費	1,486,584	1.2	母子福祉費	36,356,034	3.7

子育て支援費の増加は、子ども・子育て支援交付金事業等の増によるものである。

保育振興費の減少は、保育所緊急整備事業及び保育士修学資金貸付事業等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ1億2,350万9,000円(33.0%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
児童福祉費	児童相談	145,725,000 ^円	関連工事の遅延
保育振興費	保育施設支援	100,250,000	関連事業の遅延
子育て支援費	子ども・子育て支援制度推進	5,345,000	関連事業の遅延

不用額の主なものは、保育振興費、児童福祉費及び母子保健費であり、執行残によるものである。

第6款 健康福祉費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	円 117,287,505,600	円 115,877,536,090	円 701,516,000	円 0	円 701,516,000	円 708,453,510	% 98.8	% 0.6
平成29年度	123,182,563,000	120,826,116,080	1,550,116,600	0	1,550,116,600	806,330,320	98.1	0.7
比較増減	△5,895,057,400	△4,948,579,990	△848,600,600	0	△848,600,600	△97,876,810	0.7	△0.1

支出済額を前年度に比べると、49億4,857万9,990円(4.1%)の減少となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
水道整備費	円 666,112,801	% 64.9	国民健康保険指導費	円 3,724,198,830	% 16.4
障害者自立支援費	608,568,712	5.2	医療整備費	1,346,660,449	41.3
介護保険制度推進費	550,603,419	2.4	高齢者施設費	1,027,715,455	31.1

水道整備費の増加は、水道施設整備指導補助金等の増、障害者自立支援費の増加は、障害児通所支援費負担金等の増、介護保険制度推進費の増加は、介護給付費負担金等の増によるものである。

国民健康保険指導費の減少は、国民健康保険財政安定化基金積立等の減、医療整備費の減少は、災害拠点病院等施設設備整備事業費等の減、高齢者施設費の減少は、地域密着型介護拠点整備事業費等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ8億4,860万600円(54.7%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
障害者自立支援費	施設サービス	円 376,380,000	関係機関との調整等
高齢者施設費	老人福祉施設対策ほか1事業	325,136,000	関係機関との調整等

不用額の主なものは、介護保険制度推進費、医療整備費及び地域支援推進費であり、執行残によるものである。

第7款 環境森林費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	円 17,594,074,430	円 14,520,086,925	円 2,863,901,440	円 0	円 2,863,901,440	円 210,086,065	% 82.5	% 1.2
平成29年度	17,677,294,027	14,869,058,862	2,699,578,430	0	2,699,578,430	108,656,735	84.1	0.6
比較増減	△83,219,597	△348,971,937	164,323,010	0	164,323,010	101,429,330	△1.6	0.6

支出済額を前年度に比べると、3億4,897万1,937円(2.3%)の減少となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
鳥獣保護狩猟対策費	466,823,290 ^円	363.8 [%]	林業・木材産業振興対策費	622,479,502 ^円	64.2 [%]
治 山 費	358,803,874	7.2	林 道 費	390,405,276	20.8
林業試験場費	41,666,111	13.8	造林種苗費	192,198,452	26.9

鳥獣保護狩猟対策費の増加は、クレー射撃場におけるライフル射撃施設の新設工事等に伴う増、治山費の増加は、測量等の調査実施箇所の増によるものである。

林業・木材産業振興対策費の減少は、森林整備加速化・林業再生基金事業の完了等に伴う減、林道費の減少は、住居附線(上野村)のトンネル工事が前年度で完了したことに伴う減、造林種苗費の減少は、補助公共造林事業の前年度からの繰越事業費の減及び翌年度への繰越事業費の増によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ1億6,432万3,010円(6.1%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
治 山 費	補助公共治山 ほか3事業	1,336,181,990 ^円	地元調整の難航等
林 道 費	農山漁村地域整備 ほか5事業	527,693,000	地元調整の難航等
造林種苗費	補助公共造林 ほか2事業	360,106,000	地元調整の難航等
林政推進費	ぐんま緑の県民基金	255,565,650	地元調整の難航等

不用額の主なものは、造林種苗費、公園費、林産物振興対策費及び林政推進費であり、執行残によるものである。

第8款 労働費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	1,958,183,000 ^円	1,938,321,405 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円	19,861,595 ^円	99.0 [%]	1.0 [%]
平成29年度	2,027,286,000	2,001,830,514	0	0	0	25,455,486	98.7	1.3
比較増減	△69,103,000	△63,509,109	0	0	0	△5,593,891	0.3	△0.3

支出済額を前年度に比べると、6,350万9,109円(3.2%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
技能振興費	7,180,102 ^円	7.3 [%]	労働福祉費	43,178,164 ^円	19.9 [%]
			職業訓練振興費	11,364,898	3.8
			雇用対策費	6,962,047	2.1

不用額は、執行残によるものである。

第9款 農 政 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	円 23,846,964,539	円 20,862,986,931	円 2,472,123,677	円 365,000,000	円 2,837,123,677	円 146,853,931	% 87.5	% 0.6
平成29年度	24,850,413,638	20,615,612,741	3,447,319,539	0	3,447,319,539	787,481,358	83.0	3.2
比較増減	△1,003,449,099	247,374,190	△975,195,862	365,000,000	△610,195,862	△640,627,427	4.5	△2.6

支出済額を前年度に比べると、2億4,737万4,190円(1.2%)の増加となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
農 村 整 備 費	円 969,739,382	% 22.0	農 業 構 造 改 善 対 策 費	円 389,887,959	% 57.0
農 林 大 学 校 費	260,586,802	205.1	農 業 技 術 セ ン タ ー 費	198,442,279	20.8
企 画 経 営 費	109,884,027	33.6	浅 間 家 畜 育 成 牧 場 費	140,500,704	61.0

農村整備費の増加は、農業競争力強化基盤整備事業等に係る工事請負費等の増、農林大学校費の増加は、温室等の施設整備に係る工事請負費等の増、企画経営費の増加は、畜産競争力強化整備事業の補助金等の増によるものである。

農業構造改善対策費の減少は、強い農業づくり交付金の減、農業技術センター費の減少は、研究用温室整備等の完了に伴う減、浅間家畜育成牧場費の減少は、地方創生拠点整備交付金事業による牧場施設整備の完了に伴う減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ6億1,019万5,862円(17.7%)の減少となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
農 村 整 備 費	農業競争力強化基盤整備ほか 4事業	円 1,972,356,877	地元調整の難航等
企 画 経 営 費	畜産競争力強化整備	180,000,000	関係機関との調整
蚕 糸 振 興 費	蚕糸振興	130,586,000	関係機関との調整

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
農 村 整 備 費	農業競争力強化基盤整備	円 365,000,000	気象の関係等

不用額の主なものは、農林大学校費、農村整備費及び水産試験場費であり、執行残によるものである。

第10款 産 業 経 済 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	円 18,620,212,225	円 16,942,973,991	円 1,358,409,900	円 208,721,000	円 1,567,130,900	円 110,107,334	% 91.0	% 0.6
平成29年度	9,300,199,280	7,416,704,599	1,836,736,225	0	1,836,736,225	46,758,456	79.7	0.5
比較増減	9,320,012,945	9,526,269,392	△478,326,325	208,721,000	△269,605,325	63,348,878	11.3	0.1

支出済額を前年度に比べると、95億2,626万9,392円(128.4%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
コンベンション施設整備費	9,035,385,886 円	1,070.0 %	コンベンション推進費	395,666,449 円	79.0 %
産業技術センター費	1,082,303,854	113.2	繊維工業試験場費	136,541,770	42.6
観 光 振 興 費	60,253,058	14.6	産 業 集 積 費	111,694,209	21.8

コンベンション施設整備費の増加は、コンベンション施設建設に伴う工事請負費の増、産業技術センター費の増加は、産業技術センター高精度測定室整備等に伴う工事請負費等の増によるものである。

コンベンション推進費の減少は、前年度のコンベンション施設事業用地の一般会計への繰入完了に伴う減、繊維工業試験場費の減少は、繊維工業試験場におけるオープンイノベーション創出拠点整備事業の工事完了等に伴う減、産業集積費の減少は、企業誘致推進補助金等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ2億6,960万5,325円(14.7%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
コンベンション施設整備費	コンベンション施設整備	1,250,098,500 円	資材の入手難による工事の遅延等
繊維工業試験場費	繊維工業試験場整備	108,030,000	関係機関との調整等
コンベンション推進費	コンベンション推進	281,400	関係機関との調整等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
コンベンション施設整備費	コンベンション施設整備	208,721,000 円	資材の入手難による工事の遅延等

不用額の主なものは、産業技術センター費であり、執行残によるものである。

第11款 県土整備費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	131,117,788,065 円	92,652,128,332 円	37,753,421,619 円	529,899,836 円	38,283,321,455 円	182,338,278 円	70.7 %	0.1 %
平成29年度	120,568,014,561	91,821,264,703	28,353,358,065	204,099,000	28,557,457,065	189,292,793	76.2	0.2
比較増減	10,549,773,504	830,863,629	9,400,063,554	325,800,836	9,725,864,390	△6,954,515	△5.5	△0.1

支出済額を前年度に比べると、8億3,086万3,629円(0.9%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
基金事業費	1,965,836,046 円	229.1 %	道路新設改良費	4,806,074,292 円	14.7 %
道路管理費	1,193,315,577	6.3	街 路 費	668,593,285	17.6
河川改良費	1,030,304,712	17.3	土 木 総 務 費	576,192,819	13.1

基金事業費の増加は、水源地域整備事業費交付金の増、道路管理費及び河川改良費の増加は、前年度補正予算の明許繰越額の増によるものである。

道路新設改良費の減少は、前年度開通箇所が多かったことによる減、街路費の減少は、交付金事業の用地買収完了に伴う減、土木総務費の減少は、事業費支弁人件費の増に伴う職員給与の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ97億2,586万4,390円(34.1%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
道路新設改良費	社会資本総合整備 ほか5事業	12,660,571,760 ^円	地元調整の難航等
道路管理費	社会資本総合整備 ほか2事業	11,002,005,599	関係機関調整の難航等
河川改良費	社会資本総合整備 ほか4事業	5,946,375,687	関係機関調整の難航等
街路費	社会資本総合整備(街路) ほか2事業	3,240,460,505	地元調整の難航等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
街路費	社会資本総合整備(街路)	177,160,000 ^円	補償処理の困難等
砂防費	社会資本総合整備	161,340,000	地元調整の難航等
河川改良費	社会資本総合整備 ほか1事業	142,155,736	地元調整の難航等

不用額の主なものは、道路管理費及び土木総務費であり、執行残によるものである。

第12款 警察費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	41,880,070,000 ^円	41,466,089,498 ^円	327,876,144 ^円	0 ^円	327,876,144 ^円	86,104,358 ^円	99.0%	0.2%
平成29年度	41,767,972,000	41,645,068,308	89,421,000	0	89,421,000	33,482,692	99.7	0.1
比較増減	112,098,000	△178,978,810	238,455,144	0	238,455,144	52,621,666	△0.7	0.1

支出済額を前年度に比べると、1億7,897万8,810円(0.4%)の減少となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
装 備 費	18,040,869 ^円	3.5%	警 察 本 部 費	75,170,415 ^円	0.2%
警 察 施 設 費	8,669,060	1.2	交 通 指 導 取 締 費	57,423,366	2.2
谷川岳遭難対策費	540,707	38.0	運 転 免 許 費	31,028,734	2.6

翌年度繰越額は、前年度に比べ2億3,845万5,144円(266.7%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
警 察 本 部 費	警察事務	245,373,144 ^円	設計変更等による遅延
運 転 免 許 費	自動車運転免許	38,988,000	設計変更等による遅延
警 察 施 設 費	警察施設整備	35,535,000	建設用資材品薄による工事遅延等

不用額の主なものは、警察施設費であり、執行残によるものである。

第13款 教 育 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	円 166,886,379,600	円 166,160,247,529	円 491,137,000	円 0	円 491,137,000	円 234,995,071	% 99.6	% 0.1
平成29年度	170,907,193,600	169,917,799,951	740,006,600	0	740,006,600	249,387,049	99.4	0.1
比較増減	△4,020,814,000	△3,757,552,422	△248,869,600	0	△248,869,600	△14,391,978	0.2	0.0

支出済額を前年度に比べると、37億5,755万2,422円(2.2%)の減少となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
学 校 建 設 費 (特別支援学校費)	円 1,008,346,184	% 51.1	学 校 建 設 費 (高等学校費)	円 1,666,202,927	% 44.9
教 育 振 興 費 (高等学校費)	275,920,025	86.5	職 員 厚 生 費	1,094,700,925	7.4
特別支援学校費	253,446,026	1.8	教 職 員 費 (中学校費)	884,019,135	2.6

学校建設費(特別支援学校費)の増加は、吾妻特別支援学校高等部、富岡特別支援学校高等部及び沼田特別支援学校整備等の増、教育振興費(高等学校費)の増加は、次代を担う職業人材育成のための教育設備充実等の増、特別支援学校費の増加は、二葉・二葉高等特別支援学校へのスクールバス導入等の増によるものである。

学校建設費(高等学校費)の減少は、富岡・甘楽地区及び吾妻地区新高校整備事業等の減、職員厚生費の減少は、定年退職者及び勸奨退職者の減少に伴う職員手当等の減、教職員費(中学校費)の減少は、教職員数の減少に伴う教職員給与等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ2億4,886万9,600円(33.6%)の減少となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
学 校 建 設 費 (特別支援学校費)	特別支援学校施設整備	円 266,809,600	ブロック塀安全対策工事に係る製品の納入遅延等
学 校 建 設 費 (高等学校費)	高等学校施設整備	222,534,400	ブロック塀安全対策工事に係る製品の納入遅延等
文 化 財 保 護 費	文化財保存管理指導	1,513,000	事前調査範囲及び修理範囲の拡大

不用額の主なものは、学校建設費(高等学校費)、教育管理費及び教職員費(小学校費)であり、執行残によるものである。

第14款 災 害 復 旧 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	円 1,681,251,892	円 1,064,197,563	円 579,202,864	円 0	円 579,202,864	円 37,851,465	% 63.3	% 2.3
平成29年度	1,647,986,600	991,982,873	637,816,892	0	637,816,892	18,186,835	60.2	1.1
比較増減	33,265,292	72,214,690	△58,614,028	0	△58,614,028	19,664,630	3.1	1.2

支出済額を前年度に比べると、7,221万4,690円(7.3%)の増加となっている。
支出済額の増加は、次の表のとおりである。

科 目	平成30年度	平成29年度	増 加 額	増 加 率
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	円 1,034,850,533	円 985,354,873	円 49,495,660	% 5.0
林道災害復旧費	20,637,030	1,942,000	18,695,030	962.7
農地農業用施設 災 害 復 旧 費	8,710,000	4,686,000	4,024,000	85.9

翌年度繰越額は、前年度に比べ5,861万4,028円(9.2%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木施設補助災害復旧	円 294,431,000	地元関係者との協議調整等
	土木施設単独災害復旧	284,771,864	地元関係者との協議調整等

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費であり、執行残によるものである。

第15款 公 債 費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	円 102,084,461,000	円 102,084,457,616	円 0	円 0	円 0	円 3,384	% 100.0	% 0.0
平成29年度	104,671,064,000	104,671,060,322	0	0	0	3,678	100.0	0.0
比較増減	△2,586,603,000	△2,586,602,706	0	0	0	△294	0.0	0.0

支出済額を前年度に比べると、25億8,660万2,706円(2.5%)の減少となっている。
支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 出 金	円 1,153,562,603	% 6.8	元 金	円 2,613,467,045	% 3.3
			利 子	1,063,698,791	14.1
			公 債 諸 費	62,999,473	70.6

繰出金の増加は、減債基金への積立の増加に伴う公債管理特別会計への繰出の増、元金の減少は、臨時財政対策債を除く県債残高の減少に伴う償還額の減、利子の減少は、公債利子及び一時借入金利子の減によるものである。

第16款 諸支出金

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成30年度	円 85,051,538,000	円 85,051,536,789	円 0	円 0	円 0	円 1,211	% 100.0	% 0.0
平成29年度	83,392,108,000	83,392,106,376	0	0	0	1,624	100.0	0.0
比較増減	1,659,430,000	1,659,430,413	0	0	0	△413	0.0	0.0

支出済額を前年度に比べると、16億5,943万413円(2.0%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
地方消費税交付金	1,993,677,000 円	5.4 %	株式等譲渡所得割交付金	463,429,000 円	37.4 %
地方消費税清算金	376,869,489	0.9	配当割交付金	279,021,000	23.1
自動車取得税交付金	74,775,000	2.9	ゴルフ場利用税交付金	34,166,519	4.1

地方消費税交付金の増加は、都道府県間清算後の地方消費税収入の増、地方消費税清算金の増加は、国から本県に払い込まれた地方消費税収入の増によるものである。

株式等譲渡所得割交付金の減少は、株価下落等に伴う県民税株式等譲渡所得割収入の減、配当割交付金の減少は、投資信託等に係る配当の減少等に伴う県民税配当割収入の減によるものである。

第17款 予 備 費

区 分	当初予算額 (A)	充当額 (B)	不用額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)	充当件数
平成30年度	200,000,000 円	183,329,000 円	16,671,000 円	91.7 %	8.3 %	24 件
平成29年度	200,000,000	66,717,000	133,283,000	33.4	66.6	24
比較増減	0	116,612,000	△116,612,000	58.3	△58.3	0

予備費充当額は、前年度に比べ1億1,661万2,000円(174.8%)の増加となっている。

予備費充当額の内訳は、次の表のとおりである。

充 当 先	件 数	金 額	充 当 先	件 数	金 額
総 務 費	10 件	139,923,000 円	農 政 費	3 件	853,000 円
生活文化スポーツ費	1	7,135,000	教 育 費	3	1,509,000
健 康 福 祉 費	2	506,000			
環 境 森 林 費	5	33,403,000	合 計	24	183,329,000

3 特別会計

平成30年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計ほか11会計であり、その決算の状況は次の表のとおりである。

(1) 歳 入

特 別 会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 済 額 の 構 成 比	収 入 率	
								対 予 算	対 調 定
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 316,746,000	円 582,496,127	円 398,058,380	円 1,439,992	円 182,997,755	円 81,312,380	% 0.1	% 125.7	% 68.3
農 業 改 良 資 金	64,538,000	102,066,193	89,648,193	0	12,418,000	25,110,193	0.0	138.9	87.8
県 有 模 範 林 施 設 費	73,156,000	92,966,241	92,966,241	0	0	19,810,241	0.0	127.1	100.0
小規模企業者 等 設 備 導 入 資 金 助 成 費	112,691,000	177,365,756	172,682,341	0	4,683,415	59,991,341	0.1	153.2	97.4
用 地 先 行 得 取	794,429,000	1,016,663,188	1,016,663,188	0	0	222,234,188	0.3	128.0	100.0
収 入 証 紙	6,441,460,000	6,441,461,790	6,441,461,790	0	0	1,790	2.0	100.0	100.0
林 業 改 善 資 金	364,394,000	1,063,601,682	995,144,373	0	68,457,309	630,750,373	0.3	273.1	93.6
流 域 下 水 道 事 業 費	8,672,344,800	7,890,533,864	7,890,533,864	0	0	△781,810,936	2.5	91.0	100.0
公 債 管 理	90,419,359,000	90,419,357,374	90,419,357,374	0	0	△1,626	28.2	100.0	100.0
中 小 企 業 振 興 資 金	28,779,979,000	28,779,975,928	28,779,975,928	0	0	△3,072	9.0	100.0	100.0
新エネルギー	837,000	30,918,641	30,918,641	0	0	30,081,641	0.0	3,694.0	100.0
国民健康保険	181,553,648,000	183,959,826,124	183,959,826,124	0	0	2,406,178,124	57.5	101.3	100.0
合 計	317,593,581,800	320,557,232,908	320,287,236,437	1,439,992	268,556,479	2,693,654,637	100.0	100.8	99.9

各特別会計の収入済額の合計額は3,202億8,723万6,437円で、前年度に比べると1,761億5,626万1,451円(122.2%)の増加となっている。なお、予算現額に対する収入率は100.8%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、新設の国民健康保険特別会計1,839億5,982万6,124円(皆増)及び公債管理特別会計12億1,116万4,416円(1.4%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計△90億3,241万6,814円(△23.9%)及び用地先行取得特別会計△8億3,889万7,253円(△45.2%)である。

収入未済額は2億6,855万6,479円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計1億8,299万7,755円及び林業改善資金特別会計6,845万7,309円であり、主に貸付金元利収入である。

(2) 歳 出

特別会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済額 の構成比	執行率
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 316,746,000	円 77,561,076	円 0	円 239,184,924	円 239,184,924	% 0.0	% 24.5
農業改良資金	64,538,000	64,345,032	0	192,968	192,968	0.0	99.7
県有模範林 施設費	73,156,000	61,481,514	0	11,674,486	11,674,486	0.0	84.0
小規模企業者 等設備導入 資金助成費	112,691,000	111,687,149	0	1,003,851	1,003,851	0.0	99.1
用地先行取得	794,429,000	641,496,771	39,438,955	113,493,274	152,932,229	0.2	80.7
収入証紙	6,441,460,000	6,124,420,720	0	317,039,280	317,039,280	2.0	95.1
林業改善資金	364,394,000	363,259,146	0	1,134,854	1,134,854	0.1	99.7
流域下水道 事業費	8,672,344,800	7,416,032,604	1,150,118,953	106,193,243	1,256,312,196	2.4	85.5
公債管理	90,419,359,000	90,419,357,374	0	1,626	1,626	28.9	100.0
中小企業 振興資金	28,779,979,000	28,779,975,928	0	3,072	3,072	9.2	100.0
新エネルギー	837,000	803,240	0	33,760	33,760	0.0	96.0
国民健康保険	181,553,648,000	179,281,262,172	0	2,272,385,828	2,272,385,828	57.2	98.7
合 計	317,593,581,800	313,341,682,726	1,189,557,908	3,062,341,166	4,251,899,074	100.0	98.7

各特別会計の支出済額の合計額は3,133億4,168万2,726円で、前年度に比べると1,714億2,688万7,990円(120.8%)の増加となっている。なお、予算現額に対する執行率は98.7%となっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、新設の国民健康保険特別会計1,792億8,126万2,172円(皆増)及び公債管理特別会計12億1,116万4,416円(1.4%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計△90億3,241万6,814円(△23.9%)及び用地先行取得特別会計△7億960万4,298円(△52.5%)である。

不用額は30億6,234万1,166円で、主なものは、国民健康保険特別会計22億7,238万5,828円及び収入証紙特別会計3億1,703万9,280円である。

(3) 会計別決算状況

群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

区 分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年 度繰 越額	不用額	
平成 30年度	円 316,746,000	円 582,496,127	円 398,058,380	円 1,439,992	円 182,997,755	円 81,312,380	円 77,561,076	円 0	円 239,184,924	円 320,497,304
平成 29年度	円 367,809,000	円 520,136,341	円 332,100,345	円 0	円 188,035,996	円 △35,708,655	円 85,781,159	円 0	円 282,027,841	円 246,319,186
比 較 増 減	円 △51,063,000	円 62,359,786	円 65,958,035	円 1,439,992	円 △5,038,241	円 117,021,035	円 △8,220,083	円 0	円 △42,842,917	円 74,178,118

収入済額は前年度に比べ6,595万8,035円(19.9%)の増加、支出済額は前年度に比べ822万83円(9.6%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	円 70,025,791	% 39.7	母子福祉資金 貸付金元利収入	円 4,382,167	% 2.9
寡婦福祉資金 貸付金元利収入	円 401,765	% 6.2	雑 入	円 176,700	% 61.1
違約金及び延納利息	円 77,624	% 741.9			

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
寡 婦 福 祉 費	円 2,178,250	% 68.9	母 子 福 祉 費	円 11,478,333	% 14.2
父 子 福 祉 費	円 1,080,000	% 64.3			

不用額の主なものは、母子福祉費及び父子福祉費であり、執行残によるものである。

貸付状況は、次の表のとおりであり、前年度に比べ件数で34件、金額で822万7,833円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
母子福祉資金貸付金	円 284,398,000	(66)件 116	(44,113,432)円 69,414,826	円 214,983,174	% 24.4
寡婦福祉資金貸付金	円 10,030,000	(4) 7	(3,240,000) 5,337,000	円 4,693,000	% 53.2
父子福祉資金貸付金	円 22,240,000	(2) 4	(1,380,000) 2,760,000	円 19,480,000	% 12.4
合 計	円 316,668,000	(72) 127	(48,733,432) 77,511,826	円 239,156,174	% 24.5

(注) () 内は、継続貸付分を示し、内数である。

群馬県農業改良資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成30年度	円 64,538,000	円 102,066,193	円 89,648,193	円 12,418,000	円 25,110,193	円 64,345,032	円 0	円 192,968	円 25,303,161
平成29年度	円 78,688,000	円 129,543,380	円 116,965,380	円 12,578,000	円 38,277,380	円 73,445,907	円 0	円 5,242,093	円 43,519,473
比較増減	△14,150,000	△27,477,187	△27,317,187	△160,000	△13,167,187	△9,100,875	0	△5,049,125	△18,216,312

収入済額は前年度に比べ2,731万7,187円(23.4%)、支出済額は前年度に比べ910万875円(12.4%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
一般会計繰入金	円 2,146	% 0.9	繰越金	円 24,530,374	% 36.0
預金利子	1,041	47.8	農業改良資金 貸付金元利収入	1,560,000	90.7
			就農支援資金 貸付金元利収入	1,220,000	2.6

収入未済額は農業改良資金貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

支出済額の減少は、次の表のとおりである。

科 目	平成30年度	平成29年度	減 少 額	減 少 率
元金(公債費)	円 42,571,000	円 47,593,000	円 5,022,000	% 10.6
就農支援対策費	21,507,738	24,016,189	2,508,451	10.4
農業経営安定対策費	266,294	1,836,718	1,570,424	85.5

不用額は、執行残によるものである。

貸付状況は次の表のとおりであり、前年度と同様に貸付実績がない状況である。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
就農支援資金 貸付金	円 2,000,000	件 0	円 0	円 2,000,000	% 0.0

群馬県県有模範林施設費特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成30年度	円 73,156,000	円 92,966,241	円 92,966,241	円 0	円 19,810,241	円 61,481,514	円 0	円 11,674,486	円 31,484,727
平成29年度	円 76,510,000	円 90,010,458	円 90,010,458	円 0	円 13,500,458	円 60,165,390	円 0	円 16,344,610	円 29,845,068
比較増減	△3,354,000	2,955,783	2,955,783	0	6,309,783	1,316,124	0	△4,670,124	1,639,659

収入済額は前年度に比べ295万5,783円(3.3%)、支出済額は前年度に比べ131万6,124円(2.2%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
生産物売払収入	3,820,529 円	33.6 %	雑 入	3,022,642 円	99.4 %
繰 越 金	3,483,440	13.2	環境森林費寄附金	1,200,000	70.6
			財産運用収入	137,080	9.4

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元金（公債費）	1,679,551 円	9.8 %	利子（公債費）	643,050 円	6.2 %
模 範 林 費	172,523	5.3			
模範林総務費	106,100	0.4			

不用額は、執行残によるものである。

群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	支出済額	翌 年 繰 越 額	不用額	
平成 30年度	112,691,000 円	177,365,756 円	172,682,341 円	0 円	4,683,415 円	59,991,341 円	111,687,149 円	0 円	1,003,851 円	60,995,192 円
平成 29年度	130,780,000	203,608,858	198,745,443	0	4,863,415	67,965,443	129,769,149	0	1,010,851	68,976,294
比 較 増 減	△18,089,000	△26,243,102	△26,063,102	0	△180,000	△7,974,102	△18,082,000	0	△7,000	△7,981,102

収入済額は前年度に比べ2,606万3,102円(13.1%)、支出済額は前年度に比べ1,808万2,000円(13.9%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
商業集団化等 資金貸付金元利収入	16,261,566 円	18.9 %	違約金及び延滞利息	25,153,723 円	皆 減 %
			繰 越 金	12,212,265	15.0
			小規模企業者等設備導 入資金貸付金元利収入	4,960,500	79.4

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元金（公債費）	11,761,000 円	17.6 %	利子（公債費）	13,964,551 円	皆 減 %
商業集団化等 資金助成費	3,916,557	17.3	工業集団化等 資金助成費	11,286,230	99.5
			小規模企業者等設備 導入資金助成費	8,508,776	56.9

不用額は、執行残によるものである。

貸付状況については、当年度は商業集団化等資金貸付金及び工業集団化等資金貸付

金の貸付実績がなく、小規模企業者等設備導入資金貸付金は平成22年度から新規貸付を休止している。

群馬県用地先行取得特別会計

区分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
平成 30年度	円 794,429,000	円 1,016,663,188	円 1,016,663,188	円 0	円 222,234,188	円 641,496,771	円 39,438,955	円 113,493,274	円 375,166,417
平成 29年度	1,545,522,985	1,855,560,441	1,855,560,441	0	310,037,456	1,351,101,069	0	194,421,916	504,459,372
比較 増減	△751,093,985	△838,897,253	△838,897,253	0	△87,803,268	△709,604,298	39,438,955	△80,928,642	△129,292,955

収入済額は前年度に比べ8億3,889万7,253円(45.2%)、支出済額は前年度に比べ7億960万4,298円(52.5%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰越金	円 26,343,774	% 5.5	県土整備債	円 454,000,000	% 皆減
預金利子	14,010	126.1	不動産売払収入	410,376,186	44.5
			一般会計繰入金	878,851	皆減

県土整備債及び不動産売払収入の減少は、事業用地の取得の減によるものである。

支出済額の減少は、次の表のとおりである。

科 目	平成30年度	平成29年度	減 少 額	減 少 率
元金(公債費)	円 495,000,000	円 883,000,000	円 388,000,000	% 43.9
用地費(県土整備費)	145,572,076	467,019,506	321,447,430	68.8
利子(公債費)	924,695	1,081,563	156,868	14.5

元金(公債費)の減少は、用地先行取得債の元金償還の減、用地費(県土整備費)の減少は、上信自動車道の事業用地の取得の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ3,943万8,955円の皆増となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
用地費(県土整備費)	用地先行取得	円 39,438,955	関係機関調整の難航等

不用額の主なものは、用地費(県土整備費)であり、執行残によるものである。

群馬県収入証紙特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成30年度	円 6,441,460,000	円 6,441,461,790	円 6,441,461,790	円 0	円 1,790	円 6,124,420,720	円 0	円 317,039,280	円 317,041,070
平成29年度	6,431,834,000	6,431,836,120	6,431,836,120	0	2,120	6,097,556,155	0	334,277,845	334,279,965
比較増減	9,626,000	9,625,670	9,625,670	0	△330	26,864,565	0	△17,238,565	△17,238,895

収入済額は前年度に比べ962万5,670円(0.1%)、支出済額は前年度に比べ2,686万4,565円(0.4%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増加の主なものは、証紙収入の1,605万9,250円(0.3%)であり、支出済額の増加の主なものは、繰出金の1,462万6,092円(0.2%)である。

群馬県林業改善資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成30年度	円 364,394,000	円 1,063,601,682	円 995,144,373	円 68,457,309	円 630,750,373	円 363,259,146	円 0	円 1,134,854	円 631,885,227
平成29年度	302,873,000	1,062,311,553	996,471,739	65,839,814	693,598,739	301,512,242	0	1,360,758	694,959,497
比較増減	61,521,000	1,290,129	△1,327,366	2,617,495	△62,848,366	61,746,904	0	△225,904	△63,074,270

収入済額は前年度に比べ132万7,366円(0.1%)の減少、支出済額は前年度に比べ6,174万6,904円(20.5%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	円 5,860,845	% 0.9	林業・木材産業改善 資金貸付金元利収入	円 5,795,000	% 26.6
違約金及び延納利息	90,000	34.6	林業後継者特別対策 資金貸付金元利収入	1,504,762	10.1
預 金 利 子	21,551	119.2			

収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて一層努力を望むものである。

支出済額の増加は、次の表のとおりである。

科 目	平成30年度	平成29年度	増 加 額	増 加 率
林業・木材産業 改善資金助成費	円 92,444,356	円 30,781,812	円 61,662,544	% 200.3
林業後継者特別 対策資金貸付費	320,280	235,920	84,360	35.8

不用額は、執行残によるものである。

貸付状況は、次の表のとおりであり、林業・木材産業改善資金貸付金は前年度に比べ件数の増減はなく、金額で2,774万円の減少となっている。林業後継者特別対策資金貸付金は前年度と同様に貸付実績はなかった。木材産業等高度化推進資金貸付金は前年度

に比べ利用者数の増減はなく、金額で27万6,000円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額 (A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B) / (A)
		件 数	金 額 (B)		
林業・木材産業 改善資金貸付金	2,300,000 円	1 件	2,260,000 円	40,000 円	98.3 %
林業後継者特別 対策資金貸付金	0	0	0	0	—
木材産業等高度化 推進資金貸付金	180,000,000	(5) 2	(160,362,000) 180,000,000	0	(89.1) 100.0
合 計	182,300,000	3	182,260,000	40,000	100.0

(注) 木材産業等高度化推進資金貸付金は、株式会社群馬銀行及び農林中央金庫に対して預託されており、貸付実績欄の()内は、貸付金利用者数等である。なお、利用率の()内は預託金に対する貸付割合である。

群馬県流域下水道事業費特別会計

区分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
平成 30年度	8,672,344,800 円	7,890,533,864 円	7,890,533,864 円	0 円	△781,810,936 円	7,416,032,604 円	1,150,118,953 円	106,193,243 円	474,501,260 円
平成 29年度	7,656,063,000	7,065,708,333	7,065,708,333	0	△590,354,667	6,794,621,785	772,738,800	88,702,415	271,086,548
比較 増減	1,016,281,800	824,825,531	824,825,531	0	△191,456,269	621,410,819	377,380,153	17,490,828	203,414,712

収入済額は前年度に比べ8億2,482万5,531円(11.7%)、支出済額は前年度に比べ6億2,141万819円(9.1%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県土整備費国庫補助金	444,253,458 円	70.8 %	一般会計繰入金	51,534,000 円	2.4 %
県土整備費負担金	182,792,233	4.9	雑 入	30,125,210	97.8
県 土 整 備 債	176,000,000	46.2	財 産 売 払 収 入	189,711	3.6

県土整備費国庫補助金の増加は、補助対象事業費の増、県土整備費負担金の増加は、流域下水道建設費にかかる事業費の増、県土整備債の増加は、起債対象事業費の増によるものである。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
流域下水道建設費	847,771,633 円	60.8 %	流域下水道管理費	106,661,192 円	3.2 %
			元 金	78,890,135	5.0
			利 子	40,809,487	9.2

流域下水道建設費の増加は、佐波処理区における工事実施によるものである。

流域下水道管理費の減少は、県央処理区における修繕費が少なかったことによるも

のである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ3億7,738万153円(48.8%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
流域下水道建設費	社会資本総合整備	994,609,753 円	関係機関調整の難航等
流域下水道管理費	県央流域下水道管理ほか3事業	155,509,200	主要機器の選定・製作の遅延

不用額の主なものは、流域下水道管理費であり、執行残によるものである。

群馬県公債管理特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
平成30年度	90,419,359,000 円	90,419,357,374 円	90,419,357,374 円	0 円	△1,626 円	90,419,357,374 円	0 円	1,626 円	0 円
平成29年度	89,208,195,000	89,208,192,958	89,208,192,958	0	△2,042	89,208,192,958	0	2,042	0
比較増減	1,211,164,000	1,211,164,416	1,211,164,416	0	416	1,211,164,416	0	△416	0

収入済額及び支出済額は、ともに前年度に比べ12億1,116万4,416円(1.4%)の増加となっている。

収入済額の増加の主なものは、次の表のとおりである。

科 目	平成30年度	平成29年度	増 加 額	増 加 率
一 般 会 計 繰 入 金	18,158,634,742 円	17,005,072,139 円	1,153,562,603 円	6.8 %
減 債 基 金 繰 入 金	8,264,149,687	8,235,412,532	28,737,155	0.3
利 子 及 び 配 当 金	664,148,687	635,413,532	28,735,155	4.5

一般会計繰入金の増加は、減債基金への積立等の増によるものである。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元 金 (公 債 費)	1,433,268,000 円	3.2 %	利 子 (公 債 費)	251,755,387 円	7.7 %
公 債 諸 費	29,651,803	3.5			

元金(公債費)の増加は、減債基金への積立等の増によるものである。

利子(公債費)の減少は、全国型市場公募地方債等の利子償還の減によるものである。

群馬県中小企業振興資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
平成 30年度	円 28,779,979,000	円 28,779,975,928	円 28,779,975,928	円 0	円 △3,072	円 28,779,975,928	円 0	円 3,072	円 0
平成 29年度	円 37,812,395,000	円 37,812,392,742	円 37,812,392,742	円 0	円 △2,258	円 37,812,392,742	円 0	円 2,258	円 0
比較 増減	円 △9,032,416,000	円 △9,032,416,814	円 △9,032,416,814	円 0	円 △814	円 △9,032,416,814	円 0	円 814	円 0

収入済額及び支出済額は、ともに前年度に比べ90億3,241万6,814円(23.9%)の減少となっている。

収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
雑 入	円 11,019,208	% 14.1	貸付金元利収入	円 9,009,666,000	% 24.1
			一般会計繰入金	円 33,770,022	% 8.4

貸付金元利収入の減少は、経営サポート資金等の新規融資額の減少及び償還に伴う融資残高の減によるものである。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
一般会計繰出金	円 11,019,208	% 14.1	金融対策費	円 9,043,436,022	% 24.0

金融対策費の減少は、金融機関に対する貸付金(預託)の減によるものである。

当年度に新規融資実績のあった資金の金融機関に対する貸付金(預託)、補助金等及び融資実績の状況は次の表のとおりであり、新規融資の合計件数及び合計融資額は前年度に比べそれぞれ920件、74億6,392万円減少している。

(貸付金・補助金等・融資状況)

区 分	貸 付 金	補助金等	融 資 実 績			
			融 資 枠	件 数	融 資 額	年度末融資残高
小 口 資 金	千円 -	千円 204,222	千円 30,000,000	件 3,109	千円 15,279,379	千円 42,247,262
小規模企業事業資金	3,727,893	38,848	14,000,000	1,353	6,613,839	16,150,541
中小企業設備支援資金	28,785	-	-	29	376,623	2,107,361
中小企業パワーアップ資金	1,081,197	-	3,000,000	4	48,500	2,635,270
経営サポート資金	13,334,496	92,575	11,000,000	198	2,471,466	39,219,043
緊急経営改善資金	276,113	32	500,000	10	59,421	908,299
中小企業再生支援資金	45,650	-	500,000	-	-	52,260
創業者・再チャレンジ支援資金	971,076	5,783	2,000,000	108	615,790	2,281,474
企業立地促進資金	6,304,368	-	6,000,000	1	57,600	10,979,941
経営力強化アシスト資金	189,691	3,361	4,000,000	259	3,766,365	4,991,349
群馬デスティネーションキャンペーン等支援資金	-	-	1,000,000	5	71,700	71,700
合 計	25,959,269	344,821	72,000,000	5,076	29,360,683	121,644,500

群馬県新エネルギー特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成30年度	円 837,000	円 30,918,641	円 30,918,641	円 0	円 30,081,641	円 803,240	円 0	円 33,760	円 30,115,401
平成29年度	277,000	22,991,027	22,991,027	0	22,714,027	256,180	0	20,820	22,734,847
比較増減	560,000	7,927,614	7,927,614	0	7,367,614	547,060	0	12,940	7,380,554

収入済額は前年度に比べ792万7,614円(34.5%)、支出済額は前年度に比べ54万7,060円(213.5%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	円 8,248,432	% 56.9	売 電 収 入	円 387,298	% 4.6
雑 入	65,330	皆 増			

支出済額の増加は、環境エネルギー推進費の54万7,060円(213.5%)である。

不用額は、執行残によるものである。

群馬県国民健康保険特別会計【新設】

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平 成 30年度	円 181,553,648,000	円 183,959,826,124	円 183,959,826,124	円 0	円 2,406,178,124	円 179,281,262,172	円 0	円 2,272,385,828	円 4,678,563,952

収入済額の主なものは、健康福祉費負担金1,183億1,290万9,523円、健康福祉費国庫負担金377億8,216万4,775円、健康福祉費国庫補助金147億9,553万1,000円である。

支出済額の主なものは、国民健康保険財政運営費1,787億7,433万7,490円である。

不用額の主なものは、国民健康保険財政運営費であり、執行残によるものである。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)				建 物 (延 床 面 積)			
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減			増	減	
行政財産	44,106,927.40 ^{m²}	35,230.81 ^{m²}	45,534.46 ^{m²}	44,096,623.75 ^{m²}	2,829,658.47 ^{m²}	10,641.78 ^{m²}	21,692.19 ^{m²}	2,818,608.06 ^{m²}
普通財産	42,929,365.90	45,326.41	162,550.76	42,812,141.55	90,017.43	21,575.19	12,668.64	98,923.98
合 計	87,036,293.30	80,557.22	208,085.22	86,908,765.30	2,919,675.90	32,216.97	34,360.83	2,917,532.04

(ア) 行政財産

土地の増加の主なものは、元しろがね学園跡地の普通財産からの振替であり、減少の主なものは、農業技術センター稲麦研究センター（旧前橋研究拠点本館跡地）の普通財産への振替である。

建物の増加の主なものは、県立学校の新築であり、減少の主なものは、障害者リハビリテーションセンターの普通財産への振替である。

(イ) 普通財産

土地の増加の主なものは、障害者リハビリテーションセンターの行政財産からの振替であり、減少の主なものは、県立女子大学及び県立県民健康科学大学の公立大学法人化に伴う出資である。

建物の増加の主なものは、障害者リハビリテーションセンターの行政財産からの振替であり、減少の主なものは、県有施設の売却及び解体撤去である。

イ 山 林

区 分		面 積				立 木 の 推 定 蓄 積 量			
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減			増	減	
行政財産	所有	1,958,331.15 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	1,958,331.15 ^{m²}	11,344.30 ^{m³}	44.80 ^{m³}	0.00 ^{m³}	11,389.10 ^{m³}
	分収	104,776.00	0.00	0.00	104,776.00	1,930.00	5.00	0.00	1,935.00
	計	2,063,107.15	0.00	0.00	2,063,107.15	13,274.30	49.80	0.00	13,324.10
普通財産	所有	38,714,731.32	3,390,384.94	0.00	42,105,116.26	884,117.34	346,822.00	28,123.00	1,202,816.34
	分収	148,760.00	0.00	0.00	148,760.00	6,504.00	0.00	0.00	6,504.00
	計	38,863,491.32	3,390,384.94	0.00	42,253,876.26	890,621.34	346,822.00	28,123.00	1,209,320.34
合 計		40,926,598.47	3,390,384.94	0.00	44,316,983.41	903,895.64	346,871.80	28,123.00	1,222,644.44

(ア) 行政財産

a 面積

「所有」「分収」とともに、増減なしである。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加は、農林大学校演習林の自然成長である。

「分収」の増加は、富岡実業高等学校部分林等の自然成長等である。

(イ) 普通財産

a 面積

「所有」の増加は、県有林の寄附受納である。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加及び減少は、県有林の現在高の訂正等である。

ウ 動 産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	浮棧橋	機 1	機 0	機 0	機 1
	航空機	1	0	1	0
普通財産	航空機	0	1	0	1

エ 物 権

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
		件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
行政財産	地上権	件 38	m ² 902.60	件 0	m ² 0.00	件 0	m ² 0.00	件 38	m ² 902.60
	地役権	1	24.58	0	0.00	0	0.00	1	24.58
普通財産	地上権	2	210,545.00	0	0.00	0	0.00	2	210,545.00

オ 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
特 許 権	件 137	件 15	件 18	件 134	
実 用 新 案 権	4	0	2	2	
商 標 権	25	47	2	70	
著 作 権	42	2	0	44	
意 匠 権	0	0	0	0	
育 成 者 権	30	0	0	30	
合 計	238	64	22	280	

(ア) 増加の内容は、次のとおりである。

特許権	足拭きマット等	15件
商標権	ぐんまちゃん等	47件
著作権	群馬県衛生環境研究所年報第50号等	2件

(イ) 減少の内容は、次のとおりである。

特許権	水素吸脱着ユニットが付属された水素供給装置等	18件
実用新案権	ネット状構造物等	2件
商標権	ぐんまちゃん等	2件

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	768,668,950 円	0 円	0 円	768,668,950 円
合 計	768,668,950	0	0	768,668,950

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	1,668,080,000 円	1,500,515,000 円	0 円	3,168,595,000 円
出 え ん 金	17,337,135,051	0	0	17,337,135,051
合 計	19,005,215,051	1,500,515,000	0	20,505,730,051

増加の内容は、次のとおりである。

(出資金)

群馬県公立大学法人

1,500,515,000円

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	2,081 台	168 台	171 台	2,078 台
動 物	2 頭	0 頭	0 頭	2 頭
機械器具その他	6,620 点	771 点	628 点	6,763 点
合 計	8,703	939	799	8,843

(注)上記の数は、重要物品のみである。なお、増減数には管理換の数を含む。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計	3,648,790,482 円	331,453,500 円	456,946,676 円	3,523,297,306 円
特 別 会 計	2,357,400,067	79,771,826	324,633,623	2,112,538,270
合 計	6,006,190,549	411,225,326	781,580,299	5,635,835,576

一般会計で年度末現在高が増加した主なものは、次のとおりである。

緊急医師確保修学資金貸付金 180,912,000円

医師確保修学研修資金貸付金 9,600,000円

一般会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

市町村建設事業資金貸付金 108,716,964円

ぐんま総合情報センター敷金 60,535,200円

特別会計で年度末現在高が増加したものは、次のとおりである。

父子福祉資金貸付金 2,760,000円

特別会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

中小企業高度化資金貸付金 102,230,000円

母子福祉資金貸付金 71,702,995円

(4) 基金

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	円 10,669,398,673	円 1,592,567,630	円 0	円 12,261,966,303
	令和元年5月31日：1,500,000,000円積増（平成31年3月31日以前支出負担行為）				
災害救助基金	救助 物資	点 172,340	点 35,708	点 34,930	点 173,118
		円 61,697,455	円 8,010,987	円 6,343,959	円 63,364,483
	現金	円 1,296,082,683	円 318,352	円 8,010,987	円 1,288,390,048
福祉積立基金	現金	円 127,089,451	円 1,368,975	円 0	円 128,458,426
減債基金	有価証券	円 46,714,870,000	円 5,800,000,000	円 0	円 52,514,870,000
	現金	円 8,112,755,054	円 14,131,609,504	円 18,633,414,532	円 3,610,950,026
	令和元年5月31日：2,964,148,687円取崩（平成31年3月31日以前支出負担行為）				
地域環境 保全基金	有価証券	円 371,643,819	円 0	円 37,734,732	円 333,909,087
	現金	円 28,659,094	円 37,734,732	円 0	円 66,393,826
地域振興基金	有価証券	円 2,136,951,973	円 0	円 216,974,708	円 1,919,977,265
	現金	円 241,323,785	円 216,974,708	円 0	円 458,298,493
地域福祉基金	有価証券	円 3,344,794,391	円 0	円 339,612,585	円 3,005,181,806
	現金	円 255,205,609	円 339,612,585	円 0	円 594,818,194
	令和元年5月31日：988,318,000円取崩（平成31年3月31日以前支出負担行為）				
林業従事者 対策基金	有価証券	円 929,109,554	円 0	円 94,336,829	円 834,772,725
	現金	円 154,263,310	円 58,609,698	円 0	円 212,873,008
	令和元年5月31日：36,597,246円取崩（平成31年3月31日以前支出負担行為）				
中山間地域 ふるさと農村 活性化基金	有価証券	円 650,376,686	円 0	円 66,035,780	円 584,340,906
	現金	円 156,263,144	円 49,896,515	円 0	円 206,159,659
介護保険財政 安定化基金	現金	円 1,766,213,295	円 328,778	円 0	円 1,766,542,073
森林整備地域 活動支援基金	現金	円 146,097,737	円 976,813	円 9,467,250	円 137,607,300
	令和元年5月31日：2,128,310円取崩（平成31年3月31日以前支出負担行為）				

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	円 1,622,839,510	円 279,765,487	円 0	円 1,902,604,997
消費者行政 活性化基金	現金	円 25,139,354	円 86	円 25,139,440	円 0
安心子ども基金	現金	円 651,605,852	円 39,771	円 560,836,000	円 90,809,623
令和元年5月31日：6,592,000円取崩（平成31年3月31日以前支出負担行為）					
地域自殺対策 緊急強化基金	現金	円 29,701,439	円 5,392	円 847,000	円 28,859,831
令和元年5月31日：440,000円取崩（平成31年3月31日以前支出負担行為）					
文化振興基金	有価証券	円 371,643,819	円 0	円 37,734,732	円 333,909,087
	現金	円 112,621,138	円 13,925,887	円 0	円 126,547,025
令和元年5月31日：16,229,433円取崩、8,664,655円積増（平成31年3月31日以前支出負担行為）					
農業構造改革 支援基金	現金	円 978,427,973	円 611,859	円 179,137,642	円 799,902,190
令和元年5月31日：69,846,145円取崩（平成31年3月31日以前支出負担行為）					
ぐんま緑の 県民基金	現金	円 1,074,879,150	円 863,033,134	円 883,489,686	円 1,054,422,598
令和元年5月31日：913,024,975円取崩、183,543,370円積増（平成31年3月31日以前支出負担行為）					
世界遺産・ ぐんま絹遺産 継承基金	現金	円 11,806,663	円 3,552,016	円 2,334,000	円 13,024,679
令和元年5月31日：58,500円積増（平成31年3月31日以前支出負担行為）					
地域医療介護 総合確保基金	現金	円 7,425,045,608	円 2,302,742,480	円 3,253,821,406	円 6,473,966,682
令和元年5月31日：2,353,670,057円取崩、10,234,696円積増（平成31年3月31日以前支出負担行為）					
コンベンション 施設建設基金	現金	円 1,500,474,213	円 399,273	円 472,000,000	円 1,028,873,486
国民健康保険 財政安定化基金	現金	円 4,225,320,899	円 501,125,523	円 435,979,897	円 4,290,466,525
ぐんま未来 創生基金	現金	円 1,000,184,109	円 1,000,211,323	円 1,000,000,000	円 1,000,395,432
令和元年5月31日：1,000,000,000円取崩（平成31年3月31日以前支出負担行為）					
地方創生 拠点整備基金	現金	円 0	円 534,021,550	円 0	円 534,021,550
令和元年5月31日：129,622,000円取崩（平成31年3月31日以前支出負担行為）					
基金現金・有価証券計		円 96,130,787,985	円 27,729,432,071	円 26,256,907,206	円 97,603,312,850

（注）救助物資は取得価格、有価証券は額面金額を示す。